

12.01.01

09/936081

日 本 国 特 許 庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

JP01/155

REC'D 02 MAR 2001

WIPO

PCT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

2001年 1月10日

EKU

出 願 番 号

Application Number:

特願2001-002613

出 願 人

Applicant (s):

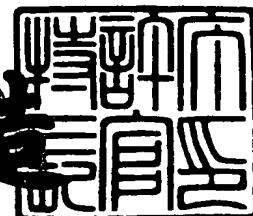
株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー

PRIORITY
DOCUMENTSUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2001年 2月16日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3007354

【書類名】 特許願

【整理番号】 P00ME023

【提出日】 平成13年 1月10日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 H04L 12/20

【発明の名称】 電気通信設備利用権の売買装置及び方法、並びに電気通信設備の容量分配装置及び方法

【請求項の数】 9

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区大手町 2-2-2 アーバンネット大手町ビル 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー内

【氏名】 池田 茂

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区大手町 2-2-2 アーバンネット大手町ビル 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー内

【氏名】 矢野 厚

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区大手町 2-2-2 アーバンネット大手町ビル 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー内

【氏名】 矢本 成恒

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区大手町 2-2-2 アーバンネット大手町ビル 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー内

【氏名】 深松 清人

【特許出願人】

【識別番号】 596094692

【氏名又は名称】 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー

【代理人】

【識別番号】 100064908

【弁理士】

【氏名又は名称】 志賀 正武

【選任した代理人】

【識別番号】 100108578

【弁理士】

【氏名又は名称】 高橋 詔男

【選任した代理人】

【識別番号】 100089037

【弁理士】

【氏名又は名称】 渡邊 隆

【選任した代理人】

【識別番号】 100101465

【弁理士】

【氏名又は名称】 青山 正和

【選任した代理人】

【識別番号】 100108453

【弁理士】

【氏名又は名称】 村山 靖彦

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2000- 4071

【出願日】 平成12年 1月12日

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 008707

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9905845

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電気通信設備利用権の売買装置及び方法、並びに電気通信設備の容量分配装置及び方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 第 1 の登録ユーザが通信事業者と契約してある電気通信設備容量では余剰となる電気通信設備容量について、電気通信設備利用権の販売委託を受任する手段と、

第 2 の登録ユーザが通信事業者と契約してある電気通信設備容量では不足する電気通信設備容量について、電気通信設備利用権の購入委託を受任する手段と、

該第 1 及び第 2 の登録ユーザからの電気通信設備利用権の販売委託と購入委託を仲介して、電気通信設備利用権の譲渡を成立させる市場仲介手段と、

を具備することを特徴とする電気通信設備利用権の売買装置。

【請求項 2】 前記登録ユーザからの電気通信設備利用権の販売委託と購入委託とを集計して、前記電気通信設備利用権の販売委託が購入委託を上回る時期については電気通信設備利用権の単価を弱含みに設定し、前記電気通信設備利用権の販売委託が購入委託を下回る需要のある時期については電気通信設備利用権の単価を強含みに設定する電気通信設備利用権価格指標手段と、

を具備することを特徴とする請求項 1 に記載の電気通信設備利用権の売買装置

【請求項 3】 前記電気通信設備利用権は回線利用権、アプリケーション設備利用権、又は A S P サーバ利用権の少なくとも 1 つを含み、前記電気通信設備容量は回線容量、アプリケーション設備処理容量、又は A S P サーバ処理容量の少なくとも 1 つを含むことを特徴とする請求項 1 又は請求項 2 に記載の電気通信設備利用権の売買装置。

【請求項 4】 登録ユーザのトラヒックデータを収集・解析して、電気通信設備利用権の取引単位期間における電気通信設備占有容量を算定する手段と、

電気通信設備利用権の売買市場で取引される電気通信設備利用権を監視する手段と、

前記監視手段で通信事業者が供給する電気通信設備容量では、前記電気通信設

備利用権の取引価格が強含みとなる電気通信設備については、余剰容量を有する他の電気通信設備を用いて不足電気通信設備を迂回する迂回電気通信設備として供給する手段と、

を具備することを特徴とする電気通信設備の容量分配装置。

【請求項5】 登録ユーザのトラフィックデータを収集・解析して、電気通信設備利用権の取引単位期間における電気通信設備占有容量を算定する手段と、

電気通信設備利用権の売買市場で取引される電気通信設備利用権を監視する手段と、

前記監視手段で通信事業者が供給する電気通信設備容量では、前記電気通信設備利用権の取引価格が強含みとなる電気通信設備については、高い通信サービス品質の電気通信設備利用を契約している顧客には優先して該電気通信設備容量を提供し、低い通信サービス品質の電気通信設備利用を契約している顧客には劣後して該電気通信設備容量を提供する契約者別電気通信設備供給装置と、

を有することを特徴とする電気通信設備の容量分配装置。

【請求項6】 前記契約者別電気通信設備供給装置が高い通信サービス品質の電気通信設備利用を契約している顧客に確保する電気通信設備容量と、低い通信サービス品質の電気通信設備利用を契約している顧客に確保する電気通信設備容量との比率は、前記高い通信サービス品質の電気通信設備利用の契約単価と、前記低い通信サービス品質の電気通信設備利用の契約単価との差異から過度に逸脱しないよう裁定を行う手段を有することを特徴とする請求項5に記載の電気通信設備の容量分配装置。

【請求項7】 第1の登録ユーザが通信事業者と契約してある電気通信設備容量では余剰となる電気通信設備容量について、電気通信設備利用権の販売委託を受任する工程と、

第2の登録ユーザが通信事業者と契約してある電気通信設備容量では不足する電気通信設備容量について、電気通信設備利用権の購入委託を受任する工程と、

該第1及び第2の登録ユーザからの電気通信設備利用権の販売委託と購入委託を仲介して、電気通信設備利用権の譲渡を成立させる市場仲介工程と、

を含むことを特徴とする電気通信設備利用権の売買方法。

【請求項 8】 登録ユーザのトラフィックデータを収集・解析して、電気通信設備利用権の取引単位期間における電気通信設備占有容量を算定する工程と、

電気通信設備利用権の売買市場で取引される電気通信設備利用権を監視する工程と、

前記監視工程で該通信事業者が供給する電気通信設備容量では、前記電気通信設備利用権の取引価格が強含みとなる電気通信設備については、余剰容量を有する他の電気通信設備を用いて不足電気通信設備を迂回する迂回電気通信設備として供給する工程と、

を含むことを特徴とする電気通信設備の容量分配方法。

【請求項 9】 登録ユーザのトラフィックデータを収集・解析して、電気通信設備利用権の取引単位期間における電気通信設備占有容量を算定する工程と、

電気通信設備利用権の売買市場で取引される電気通信設備利用権を監視する工程と、

前記監視工程で該通信事業者が供給する電気通信設備容量では、前記電気通信設備利用権の取引価格が強含みとなる電気通信設備については、高い通信サービス品質の電気通信設備利用を契約している顧客には優先して該電気通信設備容量を提供し、低い通信サービス品質の電気通信設備利用を契約している顧客には劣後して該電気通信設備容量を提供する契約者別電気通信設備供給工程と、

を含むことを特徴とする電気通信設備の容量分配方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、ネットワーク回線等の電気通信設備の利用者が、他の電気通信設備利用者や通信事業者との間で電気通信設備容量を融通しあうことのできる電気通信設備利用権の売買装置及び売買方法に関する。また、本発明は電気通信設備利用者の電気通信設備利用が一時的に電気通信設備容量を超過する場合に、超過需要を賄う為他の経路の電気通信設備を調達したり、或いは電気通信設備利用者間での電気通信設備容量の割当てを柔軟に変更する電気通信設備の容量分配装置及び分配方法に関する。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

現在、光ファイバを用いた 1 0 0 M b p s 程度の高速データ通信網が日本、欧州、米国、A S E A N 諸国で構築されている。このような光ファイバ高速データ通信網により、日本国内に多数の拠点を持つ大企業は、社内 L A N やイントラネットによって社内の経営情報流通の円滑性を確保している。また、中小企業や大企業でも他社との取引においては、インターネットや付加価値通信網（V A N）が有効に用いられている。

【 0 0 0 3 】

図 1 6 はある通信事業者が構築している日本国内の光ファイバ高速データ通信網の構成図である。東京、大阪、福岡、札幌を主要拠点とする幹線データ通信網が構築されている。東京－札幌間は直通回線と、東京－仙台、仙台－札幌の仙台経由回線とが主要経路として存在している。同様に、東京－大阪間は直通回線と、東京－名古屋、名古屋－大阪の名古屋経由回線とが主要経路として存在している。また、大阪－福岡間も直通回線と、大阪－広島、広島－福岡の広島経由回線とが主要経路として存在している。また、札幌－福岡間は回線容量の小さな直通回線と、回線容量が大きな札幌－東京－大阪－福岡間の幹線回線を経由するものがある。このように国内の拠点都市間通信は光ファイバ高速データ通信網で接続されている。

【 0 0 0 4 】

図 1 7 は高速データ通信網を用いた企業間情報通信システムの説明図である。

高速データ通信網には、A 社本社、A 社工場、A 社支店、B 社本社、C 社営業、D 社本社毎にアクセスポイント A P が設けられている。高速データ通信網 I P は、高速大容量キャッシュサーバを介してインターネット上の W e b サイトと接続されるため、インターネットやサーバの混雑状態に影響されず、高速な W e b アクセスが可能になっている。各アクセスポイント A P と各企業のサーバーとの間は、光ファイバ、銅線、電灯線を用いた通信機器、移動体通信用無線、Bluet o t h、P H S (Personal Handyphone System) 等で接続されている。C U G (Closed U ser Group) は、登録されたサービス利用者以外からのアクセスは不可能なクロー

ズドネットワークを構築するもので、高いセキュリティを確保することが出来る。

【 0 0 0 5 】

図 1 8 は公衆高速データ通信網を用いたサービス構成の説明図である。高速データ通信網 1 0 には、高速ベアラ（専用線）サービス 1 2、高速 I P (Internet Protocol) エクストラネットサービス 1 4、高速インターネット接続サービス 1 6 が提供されている。各企業は、自社の情報システムを高速データ通信網 1 0 を利用したプラットフォーム 2 0 の上に、I P マルチメディアアプリケーション 3 0 として構築する。I P マルチメディアアプリケーション 3 0 には、映像アプリケーション 3 2、音声アプリケーション 3 4、データアプリケーション 3 6 等が含まれている。情報通信システム構築者は、顧客である企業に対するソリューション 4 0 として、営業や工場間で受注出荷情報の社内共有を行うイントラネット 4 2、代理店、物流業者、部品供給業者のような社外の関連取引業者と社内情報を共有するエクストラネット 4 4、電子商取引のようなデジタルビジネス 4 6 を構築する。

【 0 0 0 6 】

図 1 9 は、L A N 間通信トラヒックの実例を示す図である。L A N (Local Area Network) は、高速データ通信網 1 0 の一部をなすものであるが、I P ルータ間通信などのバースト的データ通信が行われる為、L A N 間通信トラヒックはピーク時以外はかなり低い水準で推移するという性質がある。例えば、最大帯域 0.8 M b p s である場合に、平均トラヒックは 0.2 M b p s に過ぎない。そこで、低遅延・固定帯域を要求するホスト系通信や音声／映像通信に適する帯域保証型サービスでは、利用者にとっては通信コストが高むと共に、通信設備運営者にとっては大容量の通信回線が満杯に利用されるのは一部の時間に限られるという課題がある。

【 0 0 0 7 】

図 2 0 は帯域効率利用型サービスの説明図である。帯域効率利用型サービスでは、最大通信帯域 1 M b p s の通信回線を A 社、B 社、C 社の 3 社で共同して利用する。各社は例えば 0.2 M b p s を最低保証帯域として確保し、後の 1 M b p

s までの帯域は共同利用に掛る他社の使用状態に依存して確保する。このような共同利用者間での帯域利用の振り分けは、ATM(Asynchronous Transfer Mode) スイッチのバッファ機能により行っている。帯域効率利用型サービスによれば、利用者にとっては通信コストが低廉ですみ、通信設備運営者にとっては回線利用効率が高まって設備投資額が少なくて済むという利便性がある。

【0008】

【発明が解決しようとする課題】

ところで、従来は通信の確実性を確保しようとする国際的な電信電話通商政策の為に、通信設備運営者が需要に見合う大容量の高速データ通信網を構築し、利用者には設備投資に見合う通信料金を賦課することが出来た。しかし、利用者にとっては通信コストが低廉ですみ、通信設備運営者にとっては回線利用効率が高まって設備投資額が少なくて済む通信網を構築することは、LANのような比較的小規模な通信網ばかりでなく、日本国内を通信網とする光ファイバ高速データ通信網やアジア・米国・欧州を跨ぐ海底光ファイバ高速データ通信網でも必要である。このような用途には、通信量のリソースを予想に基づく予約によって割当てる技術（特表平6-507289号公報参照）を用いたのでは、多種多様な顧客需要に対して最適な回線利用効率を得られる保証がないという課題があった。

【0009】

本発明は上述する課題を解決するもので、第1の目的はネットワーク回線等の電気通信設備を通信事業者から賃借している電気通信設備利用者が、スポット的に電気通信設備容量に過不足が生じる場合に、他の電気通信設備利用者や通信事業者との間で電気通信設備容量を融通しあうことのできる電気通信設備利用権の売買装置を提供するにある。第2の目的は、ネットワーク回線等の電気通信設備を通信事業者から賃借している電気通信設備利用者の電気通信設備利用が一時的に電気通信設備容量を超過する場合に、超過需要を賄う為他の経路の電気通信設備を調達したり、或いは電気通信設備利用者との通信サービス品質に準拠して電気通信設備利用者での電気通信設備容量の割当てを柔軟に変更する電気通信設備の容量分配装置を提供するにある。

【0010】

【課題を解決するための手段】

上記第1の目的を達成する電気通信設備利用権の売買装置（請求項1）は、図14に示すように、第1の登録ユーザが通信事業者と契約してある電気通信設備容量では余剰となる電気通信設備容量について、電気通信設備利用権の販売委託を受任する販売者端末300と、第2の登録ユーザが通信事業者と契約してある電気通信設備容量では不足する電気通信設備容量について、電気通信設備利用権の購入委託を受任する購入者端末400と、該第1及び第2の登録ユーザからの電気通信設備利用権の販売委託と購入委託を仲介して、電気通信設備利用権の譲渡を成立させる市場仲介装置900とを具備する構成としている。

【0011】

好ましくは、電気通信設備利用権の売買装置（請求項2）は、登録ユーザからの電気通信設備利用権の販売委託と購入委託とを集計して、前記電気通信設備利用権の販売委託が購入委託を上回る時期については電気通信設備利用権の単価を弱含みに設定し、前記電気通信設備利用権の販売委託が購入委託を下回る需要のある時期については電気通信設備利用権の単価を強含みに設定する電気通信設備利用権価格指標装置1000を設ける構成とすると、市場仲介装置を通じての電気通信設備利用権の譲渡契約成立の可能性が高まる。ここで、前記電気通信設備利用権は回線利用権、アプリケーション設備利用権、又はASPサーバ利用権の少なくとも1つを含み、前記電気通信設備容量は回線容量、アプリケーション設備処理容量、又はASPサーバ処理容量の少なくとも1つを含む構成とすると良い。

【0012】

上記第2の目的を達成する電気通信設備の容量分配装置（請求項4）は、登録ユーザのトラフィックデータを収集・解析して、電気通信設備利用権の取引単位期間における電気通信設備占有容量を算定する手段（例えば図8の回線占有容量算定手段650が該当する）と、電気通信設備利用権の売買市場で取引される電気通信設備利用権を監視する手段（例えば図8の回線利用権売買市場監視手段660が該当する）と、監視手段で通信事業者が供給する電気通信設備容量では、前記電気通信設備利用権の取引価格が強含みとなる電気通信設備（例えば図8の高

速データ通信網 6 0 0 が該当する) については、余剰容量を有する他の電気通信設備を用いて不足電気通信設備を迂回する迂回電気通信設備 (例えば図 8 の迂回回線 6 0 5 が該当する) として供給する迂回電気通信設備供給装置 (例えば図 8 の迂回回線供給装置 7 0 0 が該当する) を有する構成としている。

【 0 0 1 3 】

上記第 2 の目的を達成する電気通信設備の容量分配装置 (請求項 5) は、登録ユーザのトラフィックデータを収集・解析して、電気通信設備利用権の取引単位期間における電気通信設備占有容量を算定する手段 (例えば図 1 1 の回線占有容量算定手段 6 5 0 が該当する) と、電気通信設備利用権の売買市場で取引される電気通信設備利用権を監視する手段 (例えば図 1 1 の回線利用権売買市場監視手段 6 6 0 が該当する) と、該監視手段で通信事業者が供給する電気通信設備容量では、前記電気通信設備利用権の取引価格が強含みとなる電気通信設備については、高い通信サービス品質の電気通信設備利用を契約している顧客には優先して該電気通信設備容量を提供し、低い通信サービス品質の電気通信設備利用を契約している顧客には劣後して該電気通信設備容量を提供する契約者別電気通信設備供給装置 (例えば図 1 1 の契約者別回線供給装置 8 0 0 が該当する) とを有する構成としている。

【 0 0 1 4 】

好ましくは、電気通信設備の容量分配装置 (請求項 6) のように、契約者別電気通信設備供給装置が高い通信サービス品質の電気通信設備利用を契約している顧客に確保する電気通信設備容量と、低い通信サービス品質の電気通信設備利用を契約している顧客に確保する電気通信設備容量との比率は、前記高い通信サービス品質の電気通信設備利用の契約単価と、前記低い通信サービス品質の電気通信設備利用の契約単価との差異から過度に逸脱しないよう裁定を行う構成とすると、限られた電気通信設備容量の配分を顧客の支払う対価から見て過度に高い通信サービス品質の電気通信設備利用契約者に偏重する事態を防止できる。

【 0 0 1 5 】

上記第 1 の目的を達成する電気通信設備利用権の売買方法 (請求項 7) は、図 7 に示すように、第 1 の登録ユーザが通信事業者と契約してある電気通信設備容

量では余剰となる電気通信設備容量について、電気通信設備利用権の販売委託を受任する工程（S 1 0 0）と、第 2 の登録ユーザが通信事業者と契約してある電気通信設備容量では不足する電気通信設備容量について、電気通信設備利用権の購入委託を受任する工程（S 1 0 2）と、該第 1 及び第 2 の登録ユーザからの電気通信設備利用権の販売委託と購入委託を仲介して、電気通信設備利用権の譲渡を成立させる市場仲介工程（S 1 0 4）とを有するものである。

【 0 0 1 6 】

上記第 2 の目的を達成する電気通信設備の容量分配方法（請求項 8）は、図 1 0 に示すように、登録ユーザのトラフィックデータを収集・解析して、電気通信設備利用権の取引単位期間における電気通信設備占有容量を算定する工程（S 2 0 0）と、電気通信設備利用権の売買市場で取引される電気通信設備利用権を監視する工程（S 2 0 2）と、前記監視工程で該通信事業者が供給する電気通信設備容量では、前記電気通信設備利用権の取引価格が強含みとなる電気通信設備については（S 2 0 4）、余剰容量を有する他の電気通信設備を用いて不足電気通信設備を迂回する迂回電気通信設備として供給する工程（S 2 0 6）とを有するものである。

【 0 0 1 7 】

上記第 2 の目的を達成する電気通信設備の容量分配方法（請求項 9）は、図 1 3 に示すように、登録ユーザのトラフィックデータを収集・解析して、電気通信設備利用権の取引単位期間における電気通信設備占有容量を算定する工程（S 3 0 0）と、電気通信設備利用権の売買市場で取引される電気通信設備利用権を監視する工程（S 3 0 2）と、前記監視工程で該通信事業者が供給する電気通信設備容量では、前記電気通信設備利用権の取引価格が強含みとなる電気通信設備については（S 3 0 4）、高い通信サービス品質の電気通信設備利用を契約している顧客には優先して該電気通信設備容量を提供し（S 3 0 6, S 3 0 8）、低い通信サービス品質の電気通信設備利用を契約している顧客には劣後して該電気通信設備容量を提供する（S 3 1 0）契約者別電気通信設備供給工程とを有するものである。

【 0 0 1 8 】

【発明の実施の形態】

以下、図面を用いて本発明の実施の形態を説明する。

図 1 は、本発明の一実施の形態を説明する構成ブロック図である。図において、電気通信設備利用権の 1 類型である回線利用権の売買装置は、回線利用権市場仲介装置 2 0 0、販売者端末 3 0 0、購入者端末 4 0 0、回線利用権価格指標装置 5 0 0、並びに通信事業者管理サーバー 5 2 0 を備えている。各装置の間は通信回線でデータ授受を行うもので、通信回線には光ファイバ、移動体通信、静止衛星通信、低軌道周回衛星通信、マイクロ波通信、メタル回線など各種のものがある。

【0 0 1 9】

図 2 は回線利用権市場仲介装置の構成ブロック図である。回線利用権市場仲介装置 2 0 0 は、親サーバーとして働くもので、販売者端末 3 0 0、購入者端末 4 0 0 並びに回線利用権価格指標装置 5 0 0 との情報授受を仲介している。CPU (Central Processor Unit) 2 0 5 には、例えばインテル社のペンティアムが用いられる。暗号化プロセッサ 2 1 0 は、通信回線で回線利用権の売買情報が流れる際に、第三者に情報が漏洩したり、あるいは無権限の第三者がニセ売買情報を流して回線利用権売買市場に混乱を与えることを防止する。RAM (Random Access Memory) 2 1 5 は、CPU 2 0 5 や暗号化プロセッサ 2 1 0 が演算処理を行う作業メモリ領域となっている。ROM (Read Only Memory) 2 2 0 には、CPU 2 0 5 や暗号化プロセッサ 2 1 0 が実行すべきプログラムが記憶されている。

【0 0 2 0】

決済用プロセッサ 2 3 0 は、支払、料金賦課、負債などの伝達や交換をサポートするもので、例えば決済口座の認証、クレジットカードの認証などを行う。クロック 2 3 5 は、回線利用権市場仲介装置 2 0 0 を構成する各要素の同期をとるための基準である。OS (Operating System) 2 4 0 は事実上の標準として用いられているもので、例えばDOS、WINDOWS、UNIX等がある。回線インターフェイス 2 4 5 は、回線利用権市場仲介装置 2 0 0 の内部情報と通信回線で送受する情報の形式の相違を吸収するもので、例えばATM (Asynchronous Transfer Mode) ではパケット形式の情報への変換を行っている。

【 0 0 2 1 】

データ記憶装置 2 5 0 は、ハード磁気ディスク、光磁気ディスク、C D - R O M 等が用いられる。データ記憶装置 2 5 0 が記憶するデータベースとしては、購入者データベース 2 5 5、販売者データベース 2 6 0、購入申込みデータベース 2 6 5、販売申込みデータベース 2 6 7、購入申込みや販売申込みに対して反対提案を行う修正申込みデータベース 2 7 0、契約成立データベース 2 7 5、契約詳細データベース 2 8 0、決済データベース 2 8 5、暗号化キーデータベース 2 9 0、会計監査データベース 2 9 6、販売者口座 2 9 8、第三者預託口座 2 9 9 などが存在している。

【 0 0 2 2 】

購入者データベース 2 5 5 や販売者データベース 2 6 0 では、回線利用権売買に参加する自然人や法人の情報を記憶しており、例えば氏名又は名称、住所又は登記地、電話番号、回線利用権売買の識別番号、電子メールアドレス等の項目を有している。販売者データベース 2 6 0 や購入申込みデータベース 2 6 5 では、回線利用権の売買申込み通信容量、売買の対象日時、希望売買価格、売買される通信容量の通信サービス品質等の項目を有している。契約成立データベース 2 7 5 や契約詳細データベース 2 8 0 では、回線利用権売買契約の成立した価格、通信容量、売買契約番号、購入者名、販売者名等の項目を有している。決済データベース 2 8 5 では、売買額、決済期日、売買契約番号、支払通貨等の項目を有している。

【 0 0 2 3 】

暗号化キーデータベース 2 9 0 では、暗号化プロセッサ 2 1 0 が情報を暗号化して送信する際の暗号化キーや、暗号化された情報を暗号化プロセッサ 2 1 0 で解読する際に用いる暗号化キーが記憶されている。暗号化の対象は購入申込み 1 0 0、販売者応答 1 1 0、購入契約成立 1 2 0、販売申込み、購入者応答、販売契約成立などのメッセージの送受である。会計監査データベース 2 9 6 では、回線利用権の売買成立情報を記録しておいて、後日の会計監査で遡及調査できる体制としている。販売者口座 2 9 8 は、回線利用権の販売者の銀行口座やクレジットカード口座のような決済口座番号を記録したものである。第三者預託口座 2 9

9 は、決済までの一時的に保管される現金の管理口座である。

【 0 0 2 4 】

図 3 は販売者端末の構成ブロック図である。販売者端末 3 0 0 は汎用のパソコンに回線利用権の売買のために回線利用権市場仲介装置 2 0 0 との交信プログラムを格納したものである。販売者端末 3 0 0 は、CPU 3 0 5、暗号化プロセッサ 3 1 0、RAM 3 1 5、ROM 3 2 0、CRT 等のビデオモニタ 3 3 0 と接続するビデオドライバ 3 2 5、通信ポート 3 4 0、並びにデータ記憶装置 3 6 0 を有している。モデム 3 5 0 は通信ポート 3 4 0 と接続されると共に、通信回線を介して回線利用権市場仲介装置 2 0 0 と交信する。入力装置 3 4 5 は、例えばキーボードや音声入力装置である。使用権者確認装置 3 5 5 は、操作者の指紋や声紋等の生物的特徴を用いて、予め登録してある真正な操作者からの操作のみを正当な操作として扱う。

【 0 0 2 5 】

データ記憶装置 3 6 0 はメッセージデータベース 3 7 0 と会計監査データベース 3 8 0 を有している。メッセージデータベース 3 7 0 は、販売者応答や修正申込みのメッセージを記憶する。会計監査データベース 3 8 0 は回線利用権の売買代金の決済記録と回線利用権市場仲介装置 2 0 0 との交信を記録している。

【 0 0 2 6 】

図 4 は購入者端末の構成ブロック図である。購入者端末 4 0 0 は、汎用のパソコンに回線利用権の売買のために回線利用権市場仲介装置 2 0 0 との交信プログラムを格納したものである。購入者端末 4 0 0 は、CPU 4 0 5、暗号化プロセッサ 4 1 0、RAM 4 1 5、ROM 4 2 0、CRT 等のビデオモニタ 4 3 0 と接続するビデオドライバ 4 2 5、通信ポート 4 4 0、並びにデータ記憶装置 4 6 0 を有している。さらに、販売者端末 3 0 0 と同様に、モデム 4 5 0、入力装置 4 4 5、使用権者確認装置 4 5 5、メッセージデータベース 4 7 0、会計監査データベース 4 8 0 を有している。

【 0 0 2 7 】

図 5 は回線利用権価格指標の説明図である。回線利用権価格指標装置 5 0 0 は、回線利用権市場での相場の動きを販売者や購入者に知らせて、回線利用権の売

買を促進するものである。回線利用権価格指標装置 5 0 0 は、回線表示欄 5 0 1、平日昼間料金欄 5 0 2、平日夜間・休日料金欄 5 0 3、深夜・早朝料金欄 5 0 4、仲介市場相場欄 5 0 5 を価格指標として提供している。例えば「東京－大阪」間の回線利用権の通信事業者による単価は、平日昼間料金が 2 0 0 円、平日夜間・休日料金が 1 2 0 円、深夜・早朝料金が 1 1 0 円で、仲介市場相場では強含みと表示されている。仲介市場相場で強含みであれば、回線利用権をスポットで売買する価格は通信事業者による単価に比較して高めに推移することになる。

【 0 0 2 8 】

図 6 は回線利用権の購入申込みや販売申込みの説明図である。購入申込みや販売申込みには、取引対象となる回線利用権の利用時間帯欄 5 1 1、必要理由 5 1 2、購入注文残欄 5 1 3、販売注文残欄 5 1 4 が設けられている。例えば○月△日の午前 9 時から 1 1 時までは、○○入場券の発売開始のため通信が集中すると予測されるので、「東京－大阪」間で通信容量 1 M b p s に対して通信事業者単価よりも高額の 6 0 0 円で買付けたい購入者がいる。また、△月 X 日の午後 1 1 時から午前 8 時までは長期休暇期間であるため、「東京－大阪」間で通信容量 1 M b p s に対して通信事業者単価よりも低額の 3 0 円で売却したい販売者がいる。このような回線利用権の売買は、「東京－ロンドン」間のような国際データ通信網でも同様である。回線利用権市場仲介装置 2 0 0 は回線利用権の売買が成立した場合は、通信事業者管理サーバー 5 2 0 に回線利用権の売買の詳細、即ち販売者、購入者、取引対象となる回線利用権の利用時間帯、通信容量、成約価格を知らせる。

【 0 0 2 9 】

このように構成された装置における回線利用権の売買について説明する。図 7 は電気設備利用権の売買方法を説明する流れ図である。電気設備利用権の 1 種である回線利用権を売買したい人は、回線利用権市場仲介装置 2 0 0 に販売者端末 3 0 0 及び購入者端末 4 0 0 の利用登録を行う。通信事業者との契約通信容量と自社の通信トラフィック需要とを勘案して、販売と購入の双方を行いうる場合は販売者端末 3 0 0 と購入者端末 4 0 0 の双方の利用登録を行う。

【 0 0 3 0 】

回線利用権を購入したい人は、購入申込みを購入者端末 4 0 0 から回線利用権市場仲介装置 2 0 0 に行う (S 1 0 2)。回線利用権を販売したい人は、販売申込みを販売者端末 3 0 0 から回線利用権市場仲介装置 2 0 0 に行う (S 1 0 0)。この際に、回線利用権価格指標を参考にすることで、現在の取引価格の指標がわかり、購入申込みや販売申込みでは現在の取引価格に近い提示がなされる。回線利用権市場仲介装置 2 0 0 は、購入申込みと販売申込みを集計して、売買が成功するように仲介する (S 1 0 4)。また、購入者端末 4 0 0 および販売者端末 3 0 0 を通じて個々の取引を手動にて成立させる場合に限らず、指値や取引許容条件幅を予め市場に提示しておくことにより、一定の条件下において半自動的に個々の取引を成立させることも可能である。予め市場に提示する指値や取引許容条件幅は、購入申込みデータベース 2 6 5 や販売申込みデータベース 2 6 7 に格納される。また、この場合、通信事業者が購入申込みや販売申込みに参加して、自己の定めた標準料金に比較して大幅に乖離する価格の提示があるときは、相場に介入して相場の安定化を図ると良い。

【 0 0 3 1 】

回線利用権売買の契約が成立すると、購入者は販売者に代金を銀行口座やクレジットカード口座を用いて支払う。そして、購入者は売買契約で示された時間帯に譲受けた通信回線容量を用いた通信が行える。なお、通信事業者は通信事業者管理サーバー 5 2 0 を用いて売買契約の内容を知ることが出来る。そこで、通信事業者が通信利用者から受取る通信サービス利用料を徴収しているから、この通信サービス利用料を用いた決済機能を用いて、銀行口座やクレジットカード口座に代えて通信サービス利用料と回線利用権売買代金の相殺又は代替徴収機能を行っても良い。

【 0 0 3 2 】

図 8 は通信回線の容量分配装置に掛る第 1 の実施の形態を説明する構成ブロック図である。電気通信設備としての高速データ通信網 6 0 0 には、アクセスポイント A P で A 社本社、A 社工場、B 社並びに C S C (Customer Service Center) が接続されている。C S C 6 1 0 は高速データ通信網 6 0 0 の通信トラフィックの品質や通信需要を管理しており、また高速データ通信網の一部区間での中断に

対する迂回措置を取る。迂回電気通信設備としての迂回回線 6 0 5 は A 社本社－A 社工場間に確保された迂回路線である。

【 0 0 3 3 】

回線利用権売買市場 6 2 0 は、図 1 に示す回線利用権市場仲介装置 2 0 0、販売者端末 3 0 0、購入者端末 4 0 0、回線利用権価格指標装置 5 0 0 等を用いて運営されている市場である。回線販売者 6 3 0 は、販売者端末 3 0 0 を用いて回線利用権の販売申込みを行う。回線購入者 6 4 0 は、購入者端末 4 0 0 を用いて回線利用権の購入申込みを行う。回線占有容量算定手段 6 5 0 は、電気通信設備占有容量を算定する手段に相当するものであって、高速データ通信網 6 0 0 の登録ユーザのトラフィックデータを収集・解析して、回線利用権の取引単位期間におけるネットワーク回線占有容量を算定する。回線利用権の取引単位期間は、例えば 3 0 分単位とか 1 時間単位としてもよく、また 1 週間や一箇月等の電話料金の決済間隔に同期したものでも良い。回線利用権売買市場監視手段 6 6 0 は、電気通信設備利用権を監視する手段に相当するものであって、回線利用権売買市場 6 2 0 で取引される通信容量を監視するもので、例えば通信事業者管理サーバー 5 2 0 に設けると良い。

【 0 0 3 4 】

迂回電気通信設備供給装置としての迂回回線供給装置 7 0 0 は、回線占有容量算定手段 6 5 0 で通信事業者が供給する通信容量では、前記回線利用権の取引価格が強含みとなる高速データ通信網 6 0 0 の回線を見出したときは、余剰容量を有する他の回線を用いて不足回線を迂回する迂回回線 6 0 5 として供給する。図 9 は迂回回線供給装置の構成ブロック図である。迂回回線供給装置 7 0 0 は、汎用のパソコンに迂回回線を調達する必要があるか判断するために回線占有容量算定手段 6 5 0 と回線利用権売買市場監視手段 6 6 0 との交信プログラムを格納したものである。迂回回線供給装置 7 0 0 は、CPU 7 0 5、RAM 7 1 5、ROM 7 2 0、CRT 等のビデオモニタ 7 3 0 と接続するビデオドライバ 7 2 5、並びにデータ記憶装置 7 6 0 を有している。さらに、販売者端末 3 0 0 と同様に、モデム 7 5 0、入力装置 7 4 5 を有している。

【 0 0 3 5 】

データ記憶装置 7 6 0 には、回線別通信容量データベース 7 6 2、迂回回線通信容量データベース 7 6 4、回線別占有容量データベース 7 6 6、購入申込み通信容量データベース 7 7 2、販売申込み通信容量データベース 7 7 4、契約済み通信容量データベース 7 7 6 を有している。回線別通信容量データベース 7 6 2 は、高速データ通信網 6 0 0 の登録ユーザ間の契約通信容量を記憶してある。迂回回線通信容量データベース 7 6 4 は、迂回回線 6 0 5 を用いて高速データ通信網 6 0 0 の登録ユーザ間に確保できる通信容量を記憶してある。回線別占有容量データベース 7 6 6 は、回線占有容量算定手段 6 5 0 で算定した実際若しくは予測される通信トラフィックを記憶してある。購入申込み通信容量データベース 7 7 2、販売申込み通信容量データベース 7 7 4、並びに契約済み通信容量データベース 7 7 6 は、回線利用権売買市場監視手段 6 6 0 によって得られた高速データ通信網 6 0 0 の登録ユーザ間の回線利用権売買の実績を記録している。

【 0 0 3 6 】

このように構成された装置の動作を次に説明する。図 1 0 は迂回回線のような電気通信設備の容量分配方法としての売買方法を説明する流れ図である。図においては、最初に登録ユーザのトラフィックデータを収集・解析して、電気通信設備利用権の取引単位期間における電気通信設備占有容量を算定する（S 2 0 0）。次に、電気通信設備利用権の売買市場で取引される電気通信設備利用権を監視する（S 2 0 2）。そして、S 2 0 2 で該通信事業者が供給する電気通信設備容量では、電気通信設備利用権の取引価格が強含みとなる電気通信設備であるか判断する（S 2 0 4）。もし強含みであれば、余剰容量を有する他の電気通信設備を用いて不足電気通信設備を迂回する迂回電気通信設備として供給する（S 2 0 6）。具体的には、高速データ通信網 6 0 0 の登録ユーザ間の通信トラフィックが上昇して契約通信容量では不足する場合に、迂回回線供給装置 7 0 0 によって迂回回線 6 0 5 を用いて高速データ通信網 6 0 0 の登録ユーザ間の通信トラフィックを流すことで、データ通信のリアルタイム性を確保する。

【 0 0 3 7 】

図 1 1 は通信回線の容量分配装置に掛る第 2 の実施の形態を説明する構成ブロック図である。なお、ここでは図 8 と同一作用をする構成要素には同一符号を付

して、説明を省略する。契約者別電気通信設備供給装置としての契約者別回線供給装置 8 0 0 は、回線占有容量算定手段 6 5 0 で通信事業者が供給する通信容量では、前記回線利用権の取引価格が強含みとなる回線については、高い通信サービス品質の回線利用を契約している顧客には優先して通信容量を提供し、低い通信サービス品質の回線利用を契約している顧客には劣後して通信容量を提供する運用を行う。

【 0 0 3 8 】

図 1 2 は契約者別回線供給装置の構成ブロック図である。契約者別回線供給装置 8 0 0 は、汎用のパソコンに契約者の通信サービス品質別に区別して通信サービスを提供するために回線占有容量算定手段 6 5 0 と回線利用権売買市場監視装置 6 6 0 との交信プログラムを格納したものである。契約者別回線供給装置 8 0 0 は、CPU 8 0 5、RAM 8 1 5、ROM 8 2 0、CRT 等のビデオモニタ 8 3 0 と接続するビデオドライバ 8 2 5、並びにデータ記憶装置 8 6 0 を有している。さらに、迂回回線供給装置 7 0 0 と同様に、モデム 8 5 0 と入力装置 8 4 5 を有している。

【 0 0 3 9 】

データ記憶装置 8 6 0 には、高通信サービス品質データベース 8 6 2、低通信サービス品質データベース 8 6 4、通信サービス別価格データベース 8 6 6、通信サービス別通信容量割当データベース 8 6 8、購入申込み通信容量データベース 8 7 2、販売申込み通信容量データベース 8 7 4、契約済み通信容量データベース 8 7 6 を有している。契約者別回線供給装置 8 0 0 は、高い通信サービス品質の回線利用を契約している顧客に確保する通信容量と、低い通信サービス品質の回線利用を契約している顧客に確保する通信容量との比率は、通信サービス別価格データベース 8 6 6 を参照して高い通信サービス品質の回線利用の契約単価と、低い通信サービス品質の回線利用の契約単価との差異から過度に逸脱しないよう裁定を行い、通信サービス別通信容量割当データベース 8 6 8 に割当結果を書込む。

【 0 0 4 0 】

このように構成された装置の動作を次に説明する。図 1 3 は通信容量のような

電気通信設備の容量分配方法としての売買方法を説明する流れ図である。図において、まず、登録ユーザのトラフィックデータを収集・解析して、電気通信設備利用権の取引単位期間における電気通信設備占有容量を算定する（S 3 0 0）。次に、電気通信設備利用権の売買市場で取引される電気通信設備利用権を監視する（S 3 0 2）。そして、S 3 0 2で通信事業者が供給する電気通信設備容量では、電気通信設備利用権の取引価格が強含みとなる電気通信設備であるか判断する（S 3 0 4）。もし、強含みであれば、高い通信サービス品質の電気通信設備利用を契約している顧客であるか判断し（S 3 0 6）、該顧客には優先して該電気通信設備容量を提供する（S 3 0 8）。他方、低い通信サービス品質の電気通信設備利用を契約している顧客には劣後して該電気通信設備容量を提供する（S 3 1 0）。このようにして、通信容量のような電気通信設備が市場原理に基づいて最適に配分されて行く。

【 0 0 4 1 】

続いて本発明の電気通信設備利用権の売買装置の実施形態について説明する。第 2 種電気通信事業者は、自分で回線を設置することなく、第 1 種電気通信事業者から回線を借り受けて電気通信を行なう者で、V A N 業者や回線リセール業者、並びに I S P (Internet Service Provider) が該当する。電気通信設備には、第 1 種電気通信事業者の提供する回線設備、第 2 種電気通信事業者の提供する回線設備、第 2 種電気通信事業者の提供するアプリケーション設備、並びに A S P (Application Service Provider) 向けに提供する A S P サーバが含まれる。このような電気通信設備において、例えばユーザ契約の回線容量が 1 . 0 G b p s 、アプリケーション設備の処理容量が 0 . 5 G b p s 、A S P サーバの処理容量が 1 . 0 G b p s の場合には、アプリケーション設備の処理容量がボトルネックとなって、ユーザ契約の回線容量のうち現実に使用されるのは 0 . 5 G b p s となり、本来の機能を全て発揮することが困難であるという課題がある。

【 0 0 4 2 】

この場合に、ユーザの対処には 2 通りある。第 1 の対処はユーザ契約の回線容量を 0 . 5 G b p s に減縮することであり、第 2 の対処はアプリケーション設備の処理容量を 1 . 0 G b p s に増大させることである。そこで、第 2 種電気通信

事業者としては、ユーザに第2の対処であるアプリケーション設備の処理容量の増強を選択してもらう為の処理スキームを提供することが好ましい。この場合に、ボトルネックの設備をユーザが購入することも考えられるが、固定費削減の為に一時的な設備の利用権を売買できれば、ユーザの選択肢が拡大して、顧客サービスに寄与する。本実施の形態は電気通信設備を構成する回線設備、アプリケーション設備並びにASPサーバのうち、処理容量のボトルネックとなる設備の処理容量を一時的に売買する電気通信設備利用権の売買装置を提供することにある。

【0043】

図14は電気通信設備利用権の売買装置の構成ブロック図である。尚、図14において図1と同一作用をするものには同一符号を付している。図において、回線利用権の売買装置は、電気通信設備利用権市場仲介装置900、販売者端末300、購入者端末400、電気通信設備利用権価格指標装置1000、並びに第2種通信事業者管理サーバー1100を備えている。電気通信設備利用権市場仲介装置900の構成は回線利用権市場仲介装置200に準じており、電気通信設備利用権価格指標装置1000の構成は回線利用権価格指標装置500に準じている。第2種通信事業者管理サーバー1100の構成は通信事業者管理サーバー520に準ずるもので、CPU、ROM、RAM、モデム、データベース等を有している。データベースには、顧客管理データベース、課金データベース、電気通信設備データベース等が設けられている。

【0044】

図15は電気通信設備の容量分配装置を説明する構成ブロック図である。高速データ通信網600は、NTT等の第1種通信事業者が提供する第1種回線601、本出願人のような第2種通信事業者が提供する第2種回線602、アプリケーション設備603並びにASPサーバ604で構成されている。アプリケーション設備603にはキャッシュメモリや輻輳時のパケットを一時保存するバッファメモリが含まれる。ASPサーバ604には、例えば医療用、会計ソフトウェア、広告サーバ等が含まれる。

【0045】

電気通信設備利用権売買市場 1 2 2 0 は、図 1 4 に示す電気通信設備利用権市場仲介装置 9 0 0、販売者端末 3 0 0、購入者端末 4 0 0、電気通信設備利用権価格指標装置 1 0 0 0 等を用いて運営されている市場である。電気通信設備販売者 1 2 3 0 は、販売者端末 3 0 0 を用いて電気通信設備利用権の販売申込みを行う。電気通信設備購入者 1 2 4 0 は、購入者端末 4 0 0 を用いて電気通信設備利用権の購入申込みを行う。電気通信設備容量算定手段 1 2 0 0 は、高速データ通信網 6 0 0 の登録ユーザのトラフィックデータを C S C 6 1 0 経由で収集・解析して、電気通信設備利用権の取引単位期間における電気通信設備占有容量を算定する。電気通信設備利用権の取引単位期間は、例えば 3 0 分単位とか 1 時間単位としてもよく、また 1 週間や一箇月等の電話料金の決済間隔に同期したものでも良い。電気通信設備利用権売買市場監視装置 1 2 5 0 は、電気通信設備利用権売買市場 1 2 2 0 で取引される電気通信設備利用権を監視するもので、例えば第 2 種通信事業者管理サーバー 1 1 0 0 に設けると良い。

【 0 0 4 6 】

このように構成された装置においては、高速データ通信網 6 0 0 の登録ユーザ間の通信トラフィックが上昇して契約電気通信設備容量では不足する場合に、電気通信設備利用権売買市場 1 2 2 0 を用いて高速データ通信網 6 0 0 の不足する電気通信設備容量を確保することで、データ通信のリアルタイム性を確保する。電気通信設備利用権売買市場 1 2 2 0 で取引される電気通信設備容量は一時的な利用権である為、電気通信設備容量の変動部分をユーザは変動費化できる。

【 0 0 4 7 】

尚、上記実施の形態においては販売者端末が通信事業者と契約した通信回線利用者に設置される場合を示したが、本発明はこれに限定されるものではなく、複数の通信事業者や専用回線の再販売業者に販売者端末を設けて、通信回線利用者が購入者端末から入力する購入申込みに対して通信事業者や専用回線の再販売業者が応札する構成としても良い。

【 0 0 4 8 】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明の電気通信設備利用権の売買装置は、第 1 の登録

ユーザが通信事業者と契約してある電気通信設備容量では余剰となる電気通信設備容量について、電気通信設備利用権の販売委託を受任する販売者端末と、第2の登録ユーザが通信事業者と契約してある電気通信設備容量では不足する電気通信設備容量について、電気通信設備利用権の購入委託を受任する購入者端末と、該第1及び第2の登録ユーザからの電気通信設備利用権の販売委託と購入委託を仲介して、電気通信設備利用権の譲渡を成立させる市場仲介装置とを具備する構成としているので、電気通信設備を通信事業者から賃借している電気通信設備利用者が、スポット的に電気通信設備容量に過不足が生じる場合に、他の電気通信設備利用者や通信事業者との間で電気通信設備容量を融通しあうことができる。

【 0 0 4 9 】

また、本発明の電気通信設備の容量分配装置は、登録ユーザのトラフィックデータを収集・解析して、電気通信設備利用権の取引単位期間における電気通信設備占有容量を算定する手段と、電気通信設備利用権の売買市場で取引される電気通信設備利用権を監視する手段、該監視手段で通信事業者が供給する通信容量では、前記電気通信設備利用権の取引価格が強含みとなる電気通信設備については、余剰容量を有する他の電気通信設備を用いて不足電気通信設備を迂回する迂回電気通信設備として供給する迂回電気通信設備供給装置を有する構成としているので、電気通信設備を通信事業者から賃借している電気通信設備利用者の電気通信設備利用が一時的に電気通信設備容量を超過する場合に、超過需要を賄う為他の経路の電気通信設備を調達できる。

【 0 0 5 0 】

また、本発明の通信回線の容量分配装置は、登録ユーザのトラフィックデータを収集・解析して、電気通信設備利用権の取引単位期間における電気通信設備占有容量を算定する手段と、電気通信設備利用権の売買市場で取引される電気通信設備利用権を監視する手段と、該監視手段で該通信事業者が供給する電気通信設備容量では、前記電気通信設備利用権の取引価格が強含みとなる電気通信設備については、高い通信サービス品質の電気通信設備利用を契約している顧客には優先して該電気通信設備容量を提供し、低い通信サービス品質の電気通信設備利用を契約している顧客には劣後して該電気通信設備容量を提供する契約者別電気通信

設備供給装置とを有する構成としているので、電気通信設備を通信事業者から賃借している電気通信設備利用者の電気通信設備利用が一時的に電気通信設備容量を超過する場合に、電気通信設備利用者との通信サービス品質に準拠して電気通信設備利用者での通信容量の割当てを柔軟に変更できる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】 本発明の一実施の形態を説明する構成ブロック図である。

【図 2】 回線利用権市場仲介装置の構成ブロック図である。

【図 3】 販売者端末の構成ブロック図である。

【図 4】 購入者端末の構成ブロック図である。

【図 5】 回線利用権価格指標の説明図である。

【図 6】 回線利用権の購入申込みや販売申込みの説明図である。

【図 7】 電気設備利用権の売買方法を説明する流れ図である。

【図 8】 通信回線の容量分配装置に掛る第 1 の実施の形態を説明する構成ブロック図である。

【図 9】 迂回回線供給装置の構成ブロック図である。

【図 10】 迂回回線のような電気通信設備の容量分配方法を説明する流れ図である。

【図 11】 通信回線の容量分配装置に掛る第 2 の実施の形態を説明する構成ブロック図である。

【図 12】 契約者別回線供給装置の構成ブロック図である。

【図 13】 通信容量のような電気通信設備の容量分配方法を説明する流れ図である。

【図 14】 電気通信設備利用権の売買装置の構成ブロック図である。

【図 15】 電気通信設備の容量分配装置を説明する構成ブロック図である。

【図 16】 ある通信事業者が構築している日本国内の光ファイバ高速データ通信網の構成図である。

【図 17】 高速データ通信網を用いた企業間情報通信システムの説明図である。

【図 1 8】 公衆高速データ通信網を用いたサービス構成の説明図である。

【図 1 9】 L A N 間通信トラヒックの実例を示す図である。

【図 2 0】 帯域効率利用型サービスの説明図である。

【符号の説明】

2 0 0 回線利用権市場仲介装置

3 0 0 販売者端末

4 0 0 購入者端末

5 0 0 回線利用権価格指標装置

6 0 0 高速データ通信網

7 0 0 迂回回線供給装置

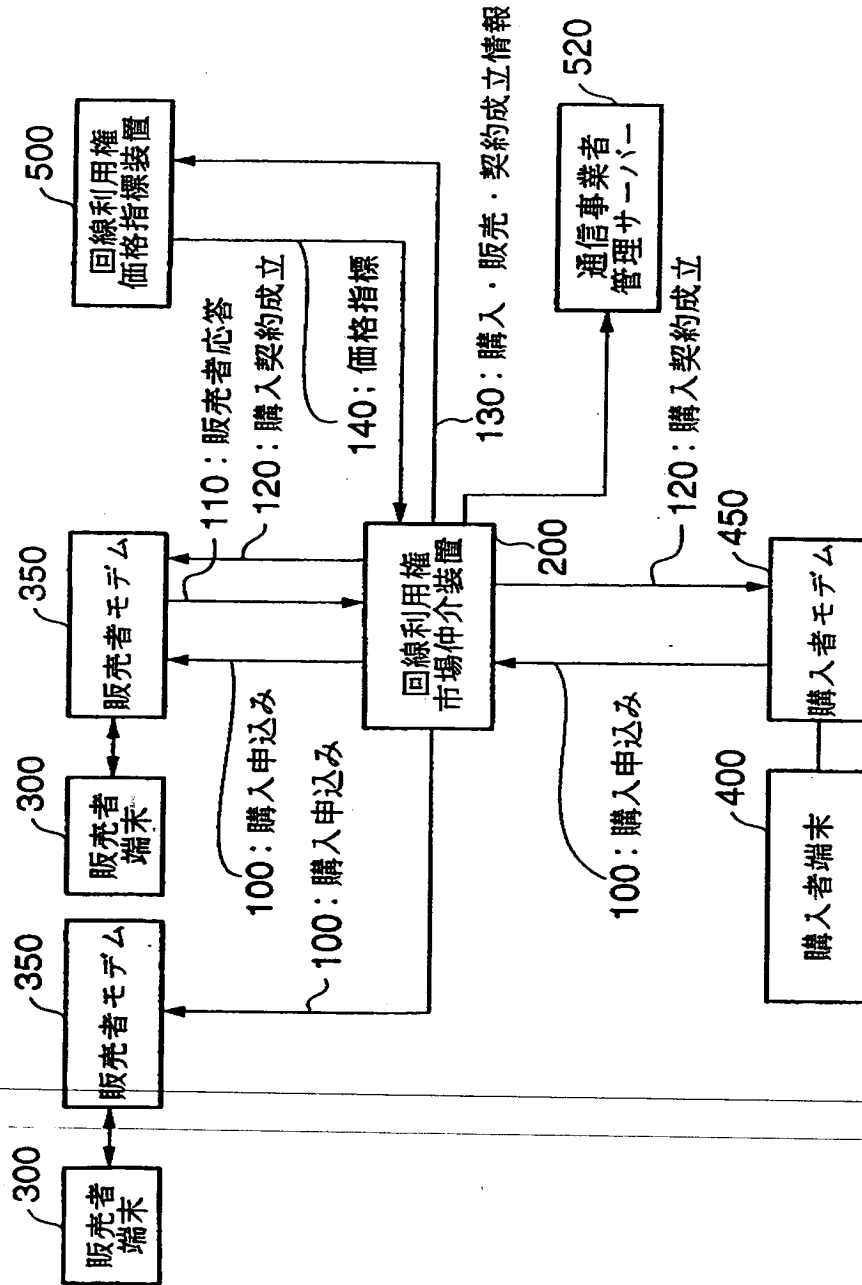
8 0 0 契約者別回線供給装置

9 0 0 市場仲介装置

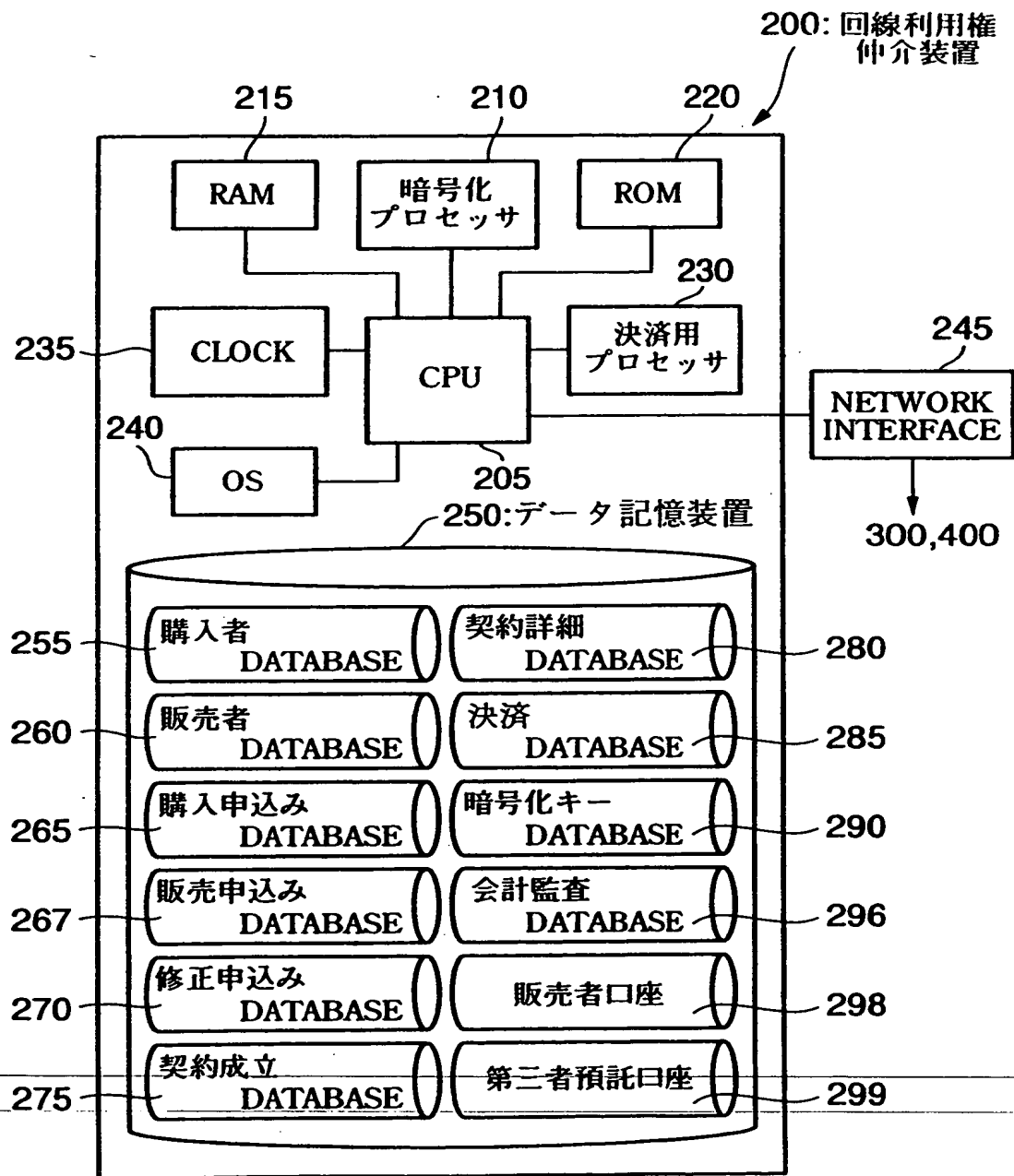
【書類名】

図面

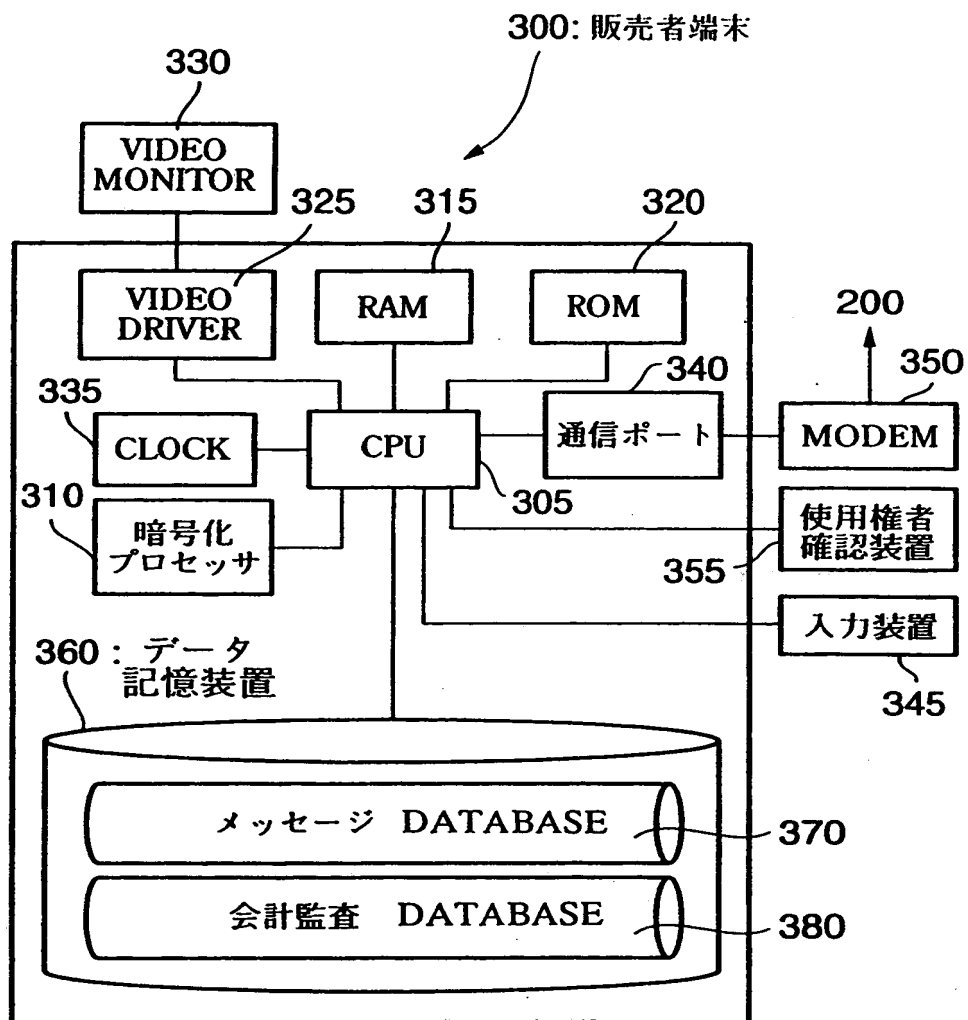
【図 1】



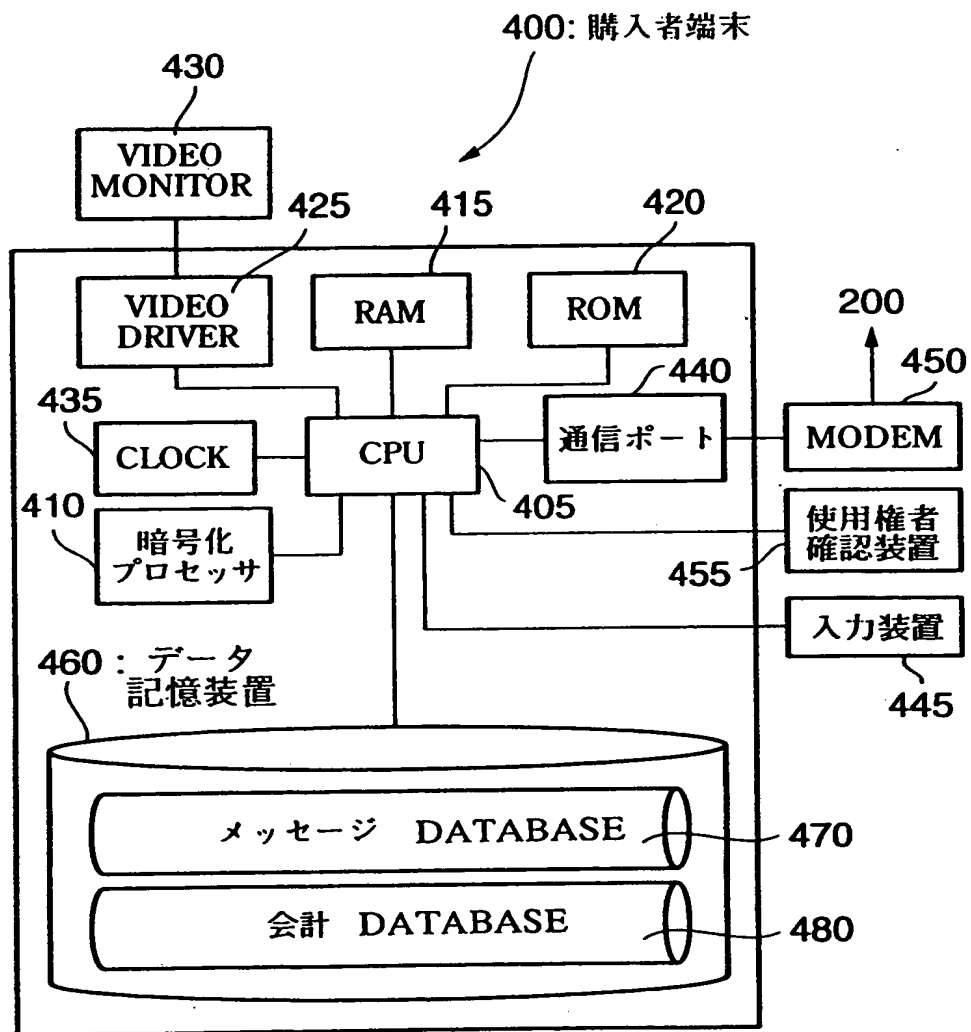
【図 2】



【図 3】



【図4】



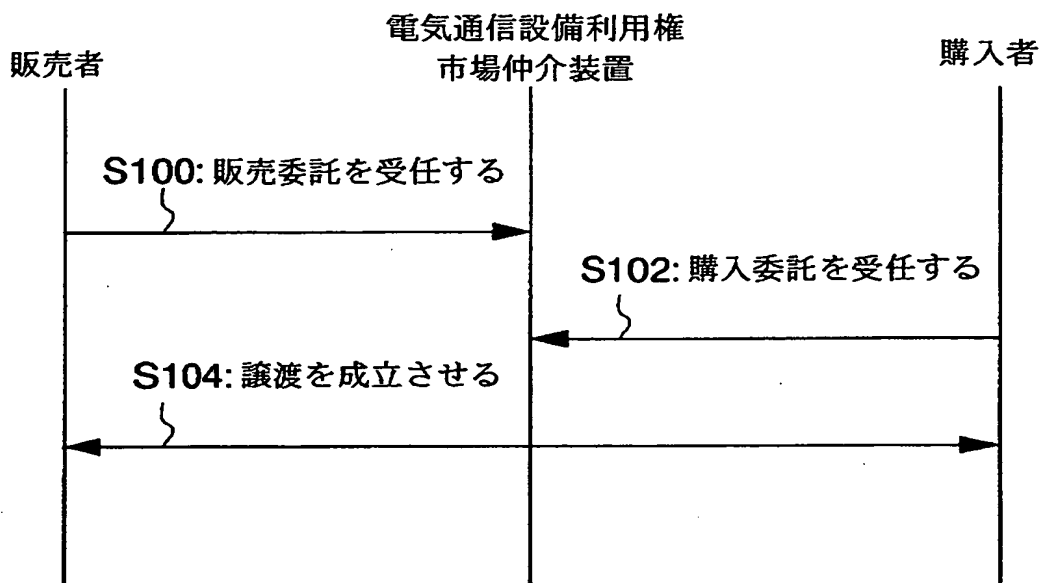
【図 5】

501	502	503	504	505
	平日昼間 8AM-7PM	平日夜間 7PM-11PM 休日 8AM-11PM	深夜・早朝 11PM-8AM	仲介市場 相場
東京-大阪	200円	120円	110円	強含み
東京-福岡	220円	150円	130円	弱含み
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
札幌-福岡	240円	160円	140円	弱含み
東京-ニューヨーク	342円	170円	170円	強含み
東京-ソウル	468円	230円	220円	強含み
東京-北京	540円	270円	260円	強含み
東京-ロンドン	738円	360円	350円	弱含み
東京-ナイロビ	1200円	600円	600円	弱含み

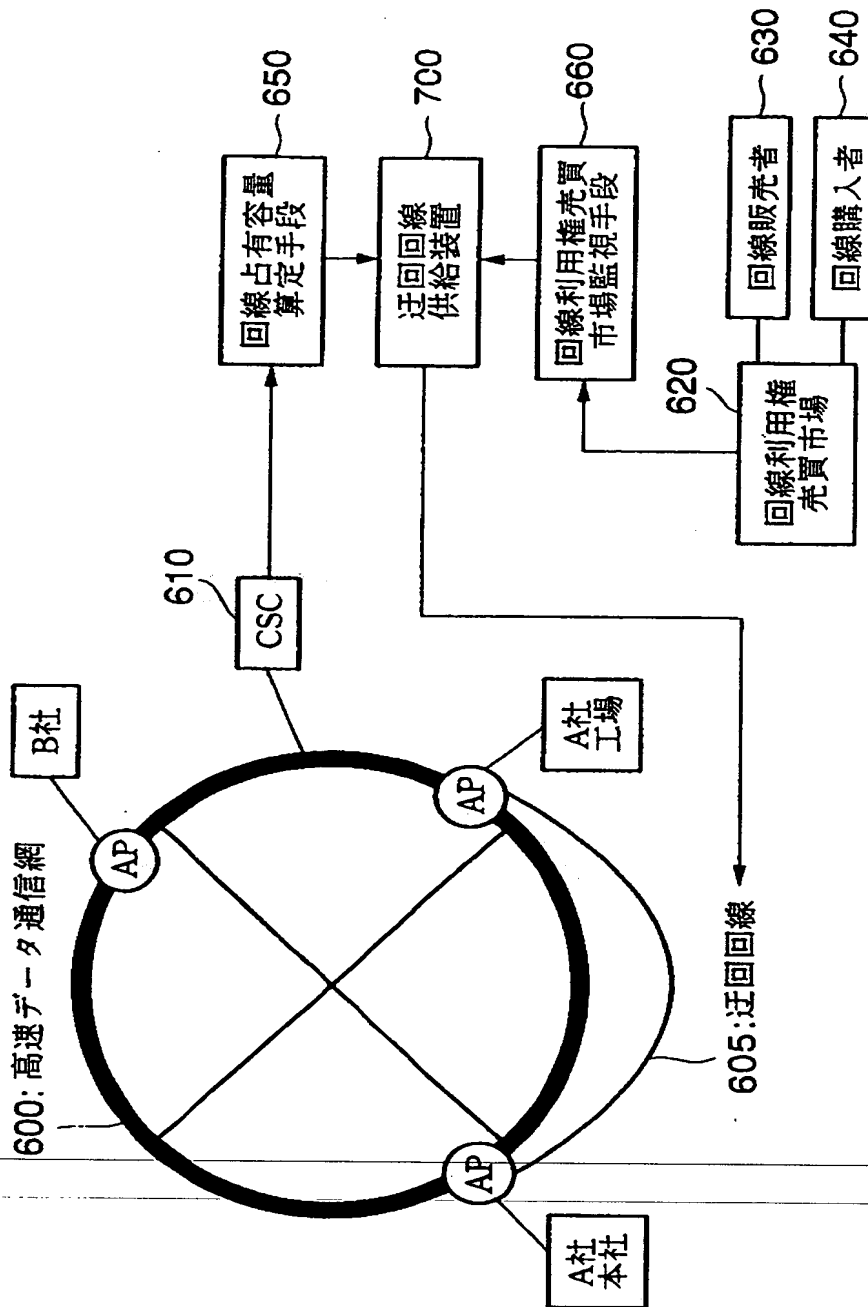
【図 6】

511	512	
○月△日 購入注文残	9AM-11AM 東京-大阪 東京-大阪	○○入場券発売開始 1Mbps 600円 1Mbps 300円
△月×日 販売注文残	11PM-8AM 東京-大阪 東京-大阪	長期休暇期間 1Mbps 30円 1Mbps 50円
×月△△日 購入注文残	7PM-11PM 東京-ロンドン 東京-ロンドン	ワールドカップ サッカー 1Mbps 3,000円 2Mbps 1,200円

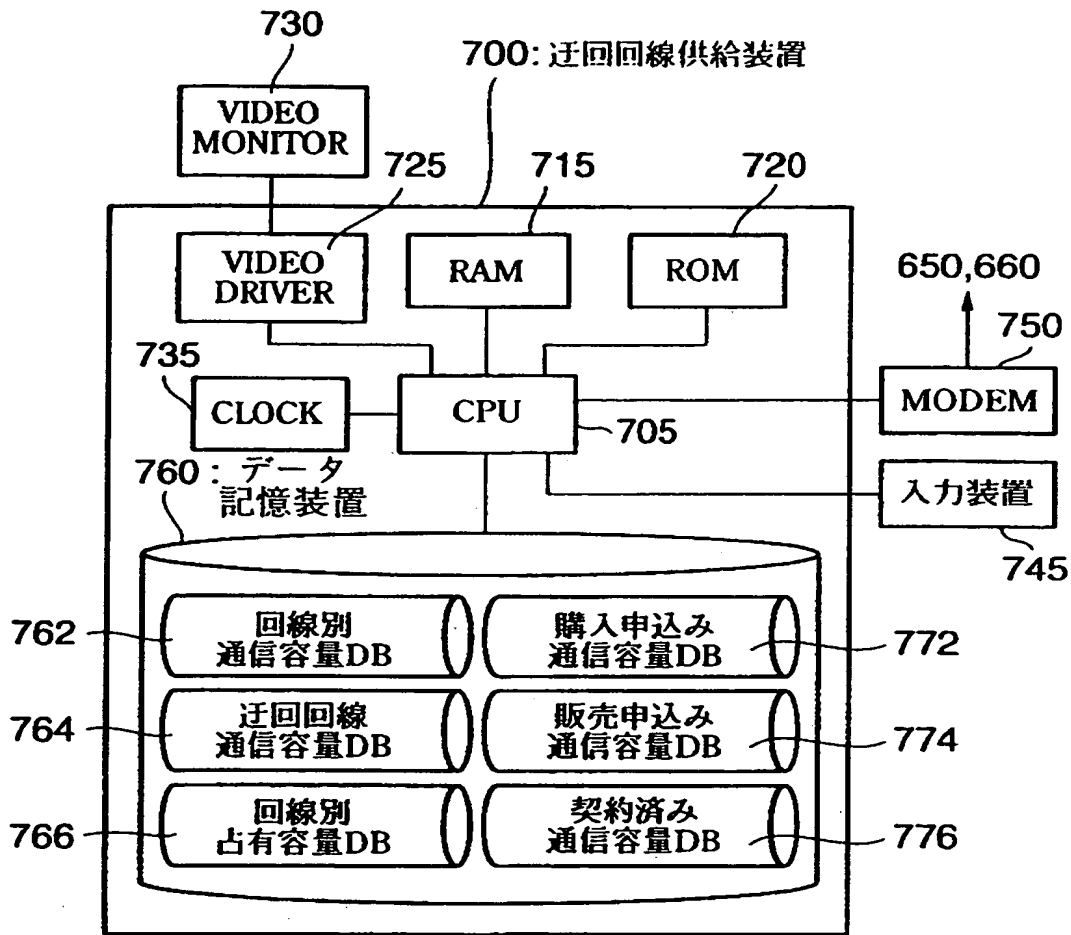
【図 7】



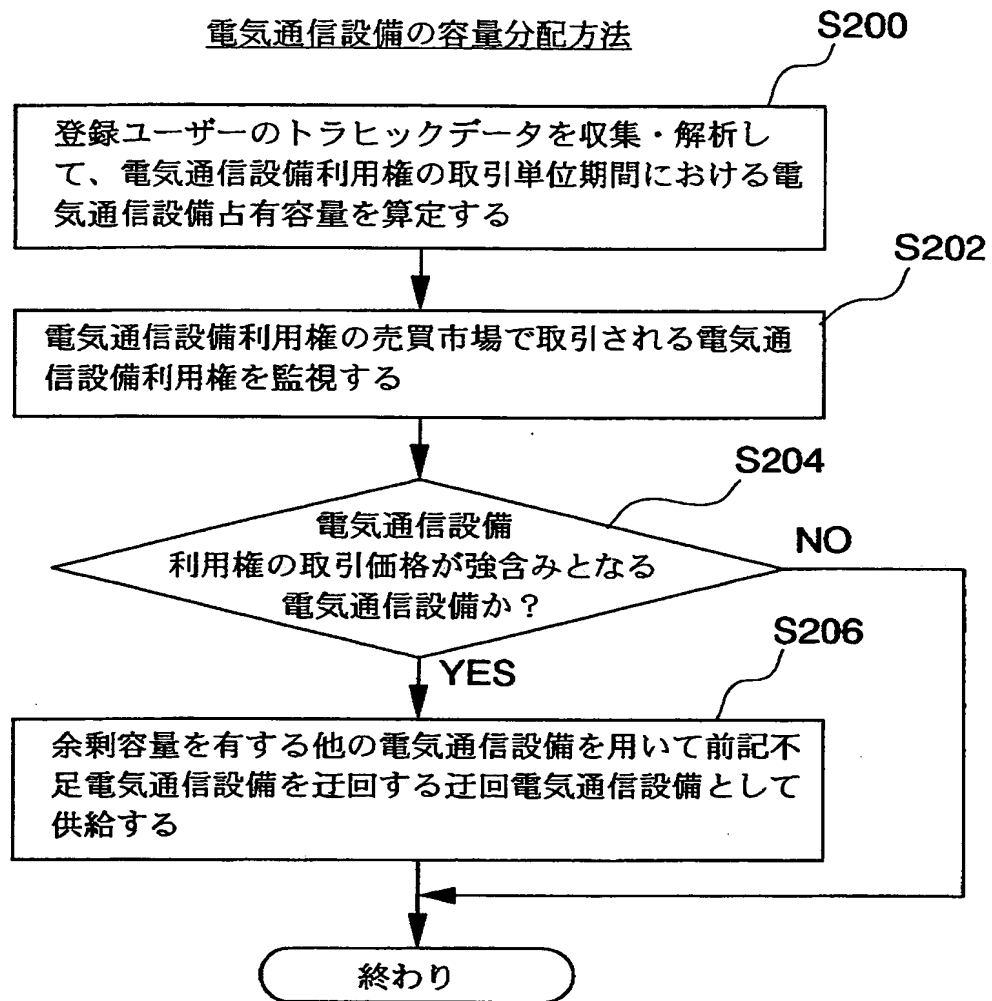
【図8】



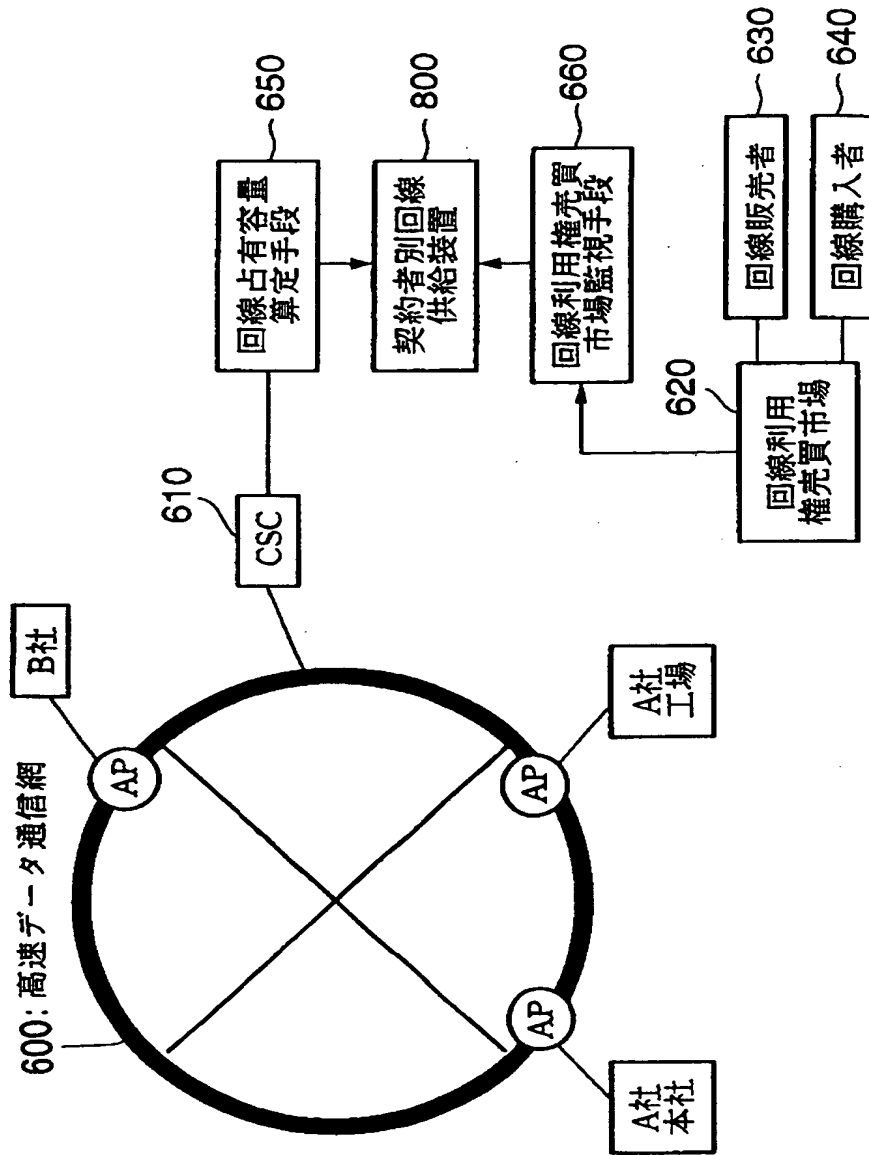
【図9】



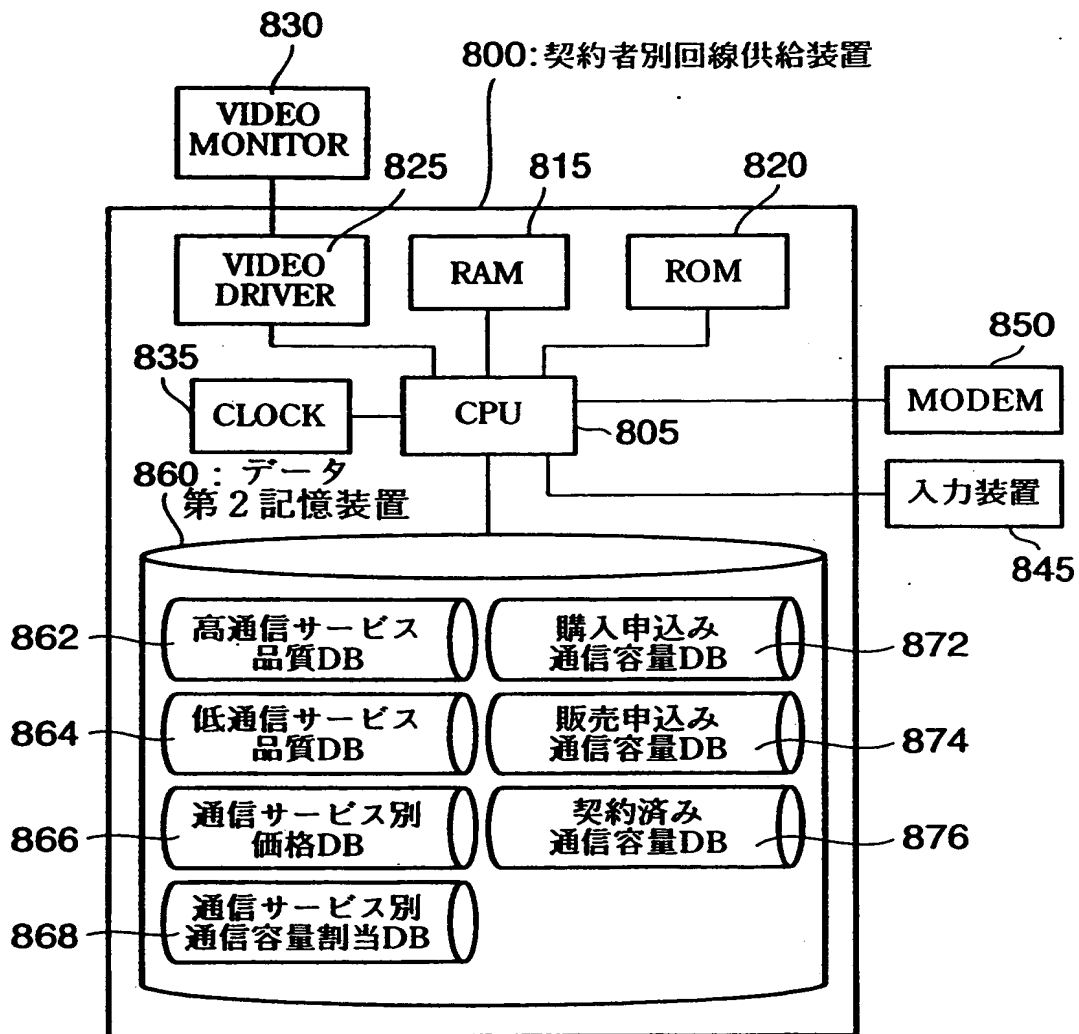
【図 1 0】



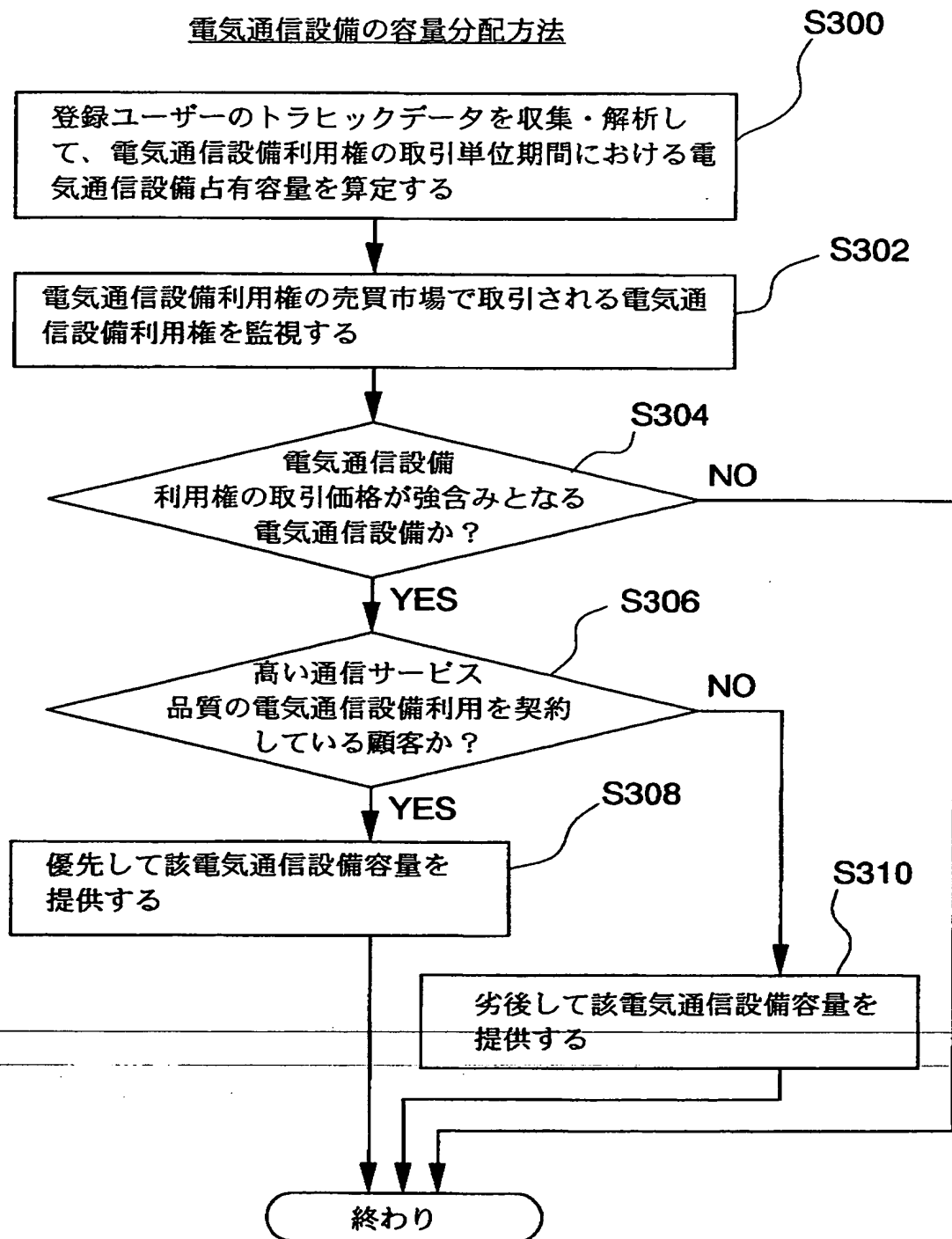
【図11】



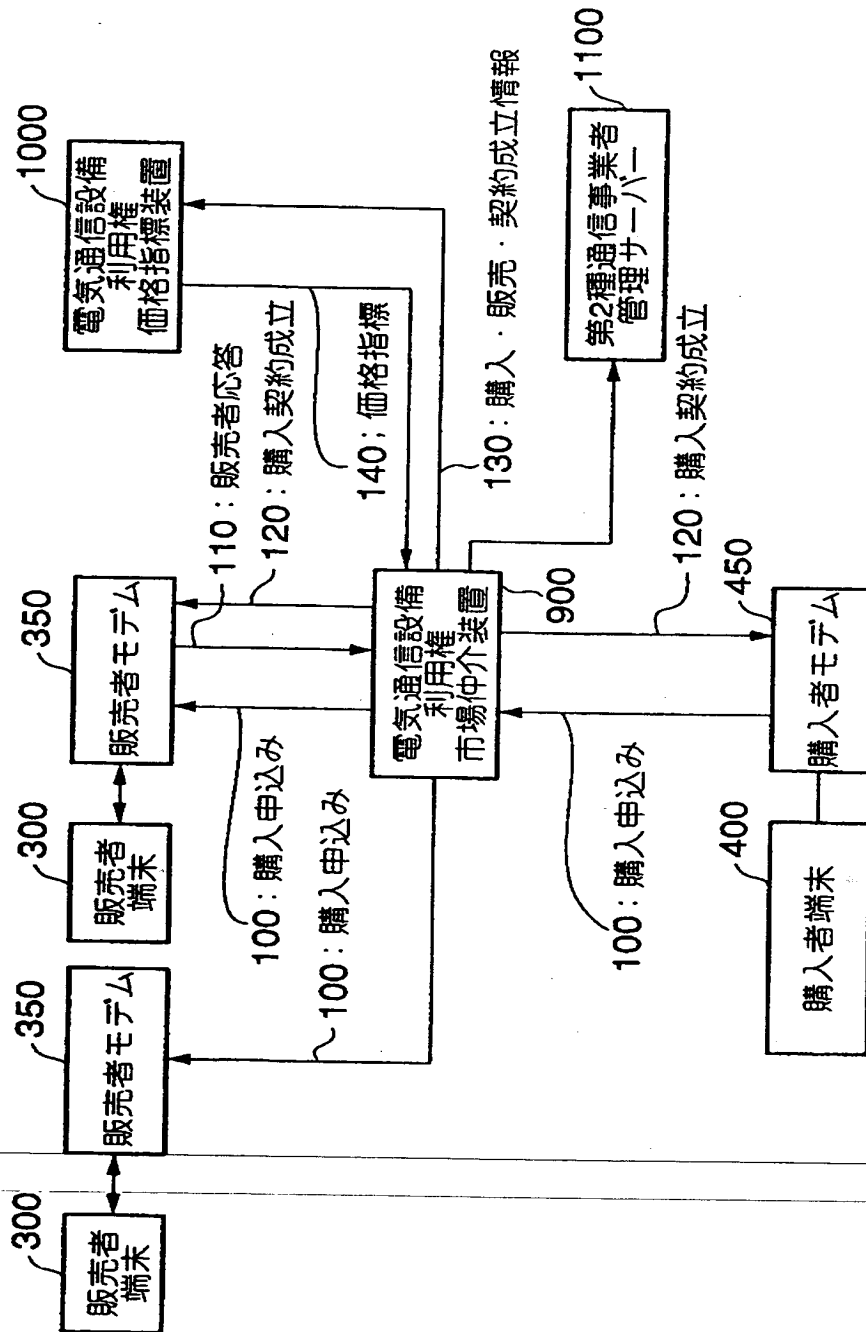
【図 12】



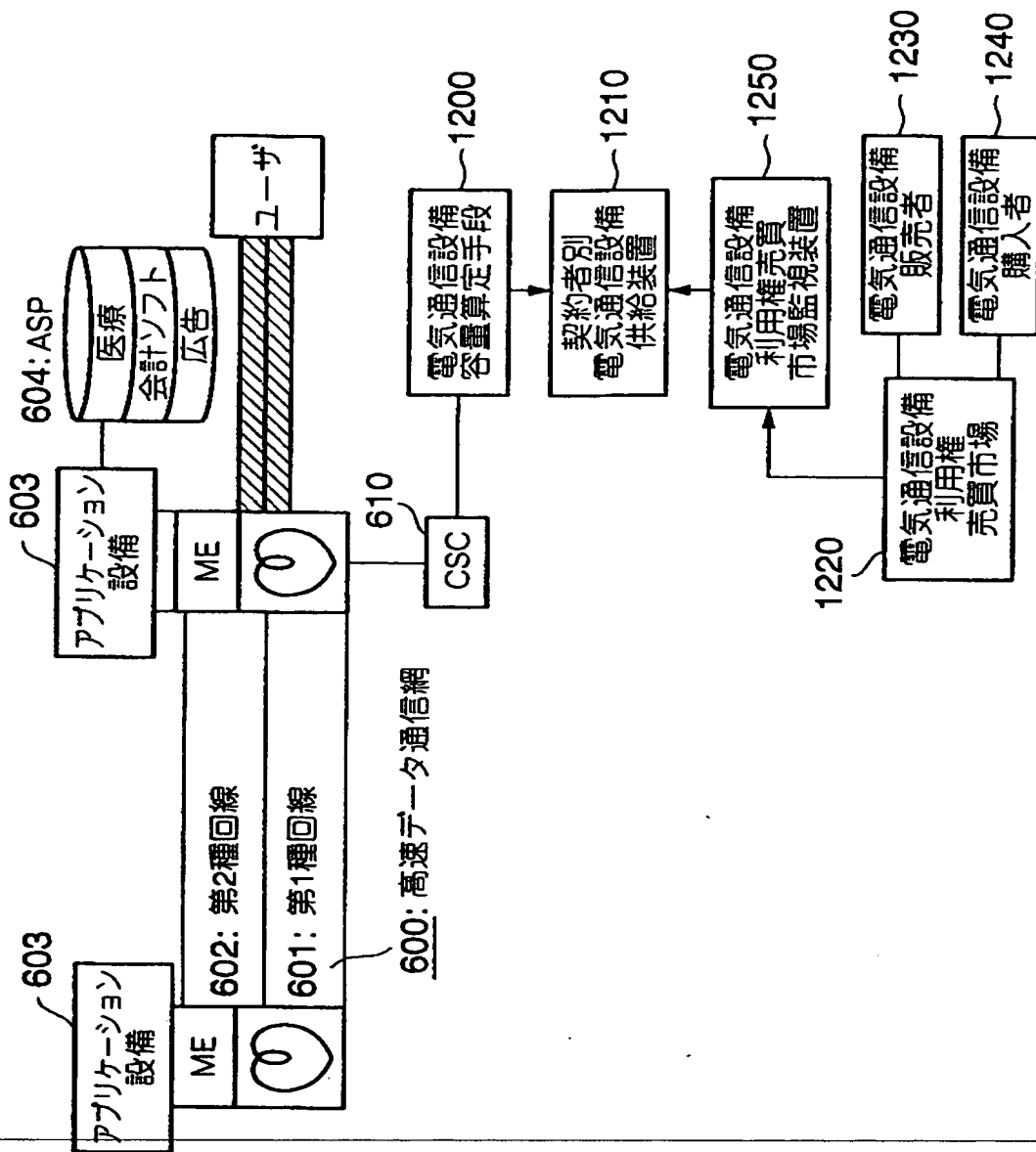
【図 13】



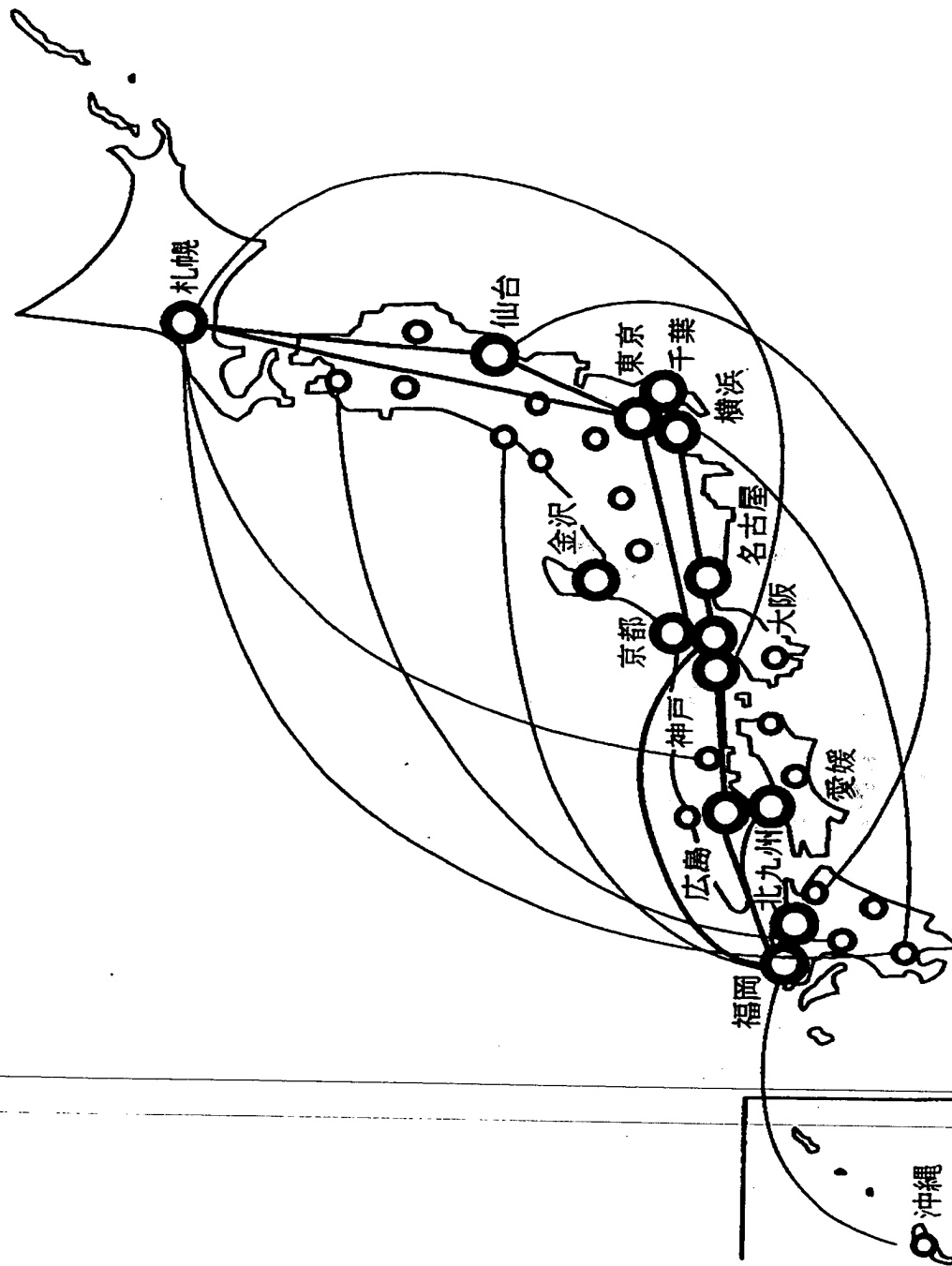
【図14】



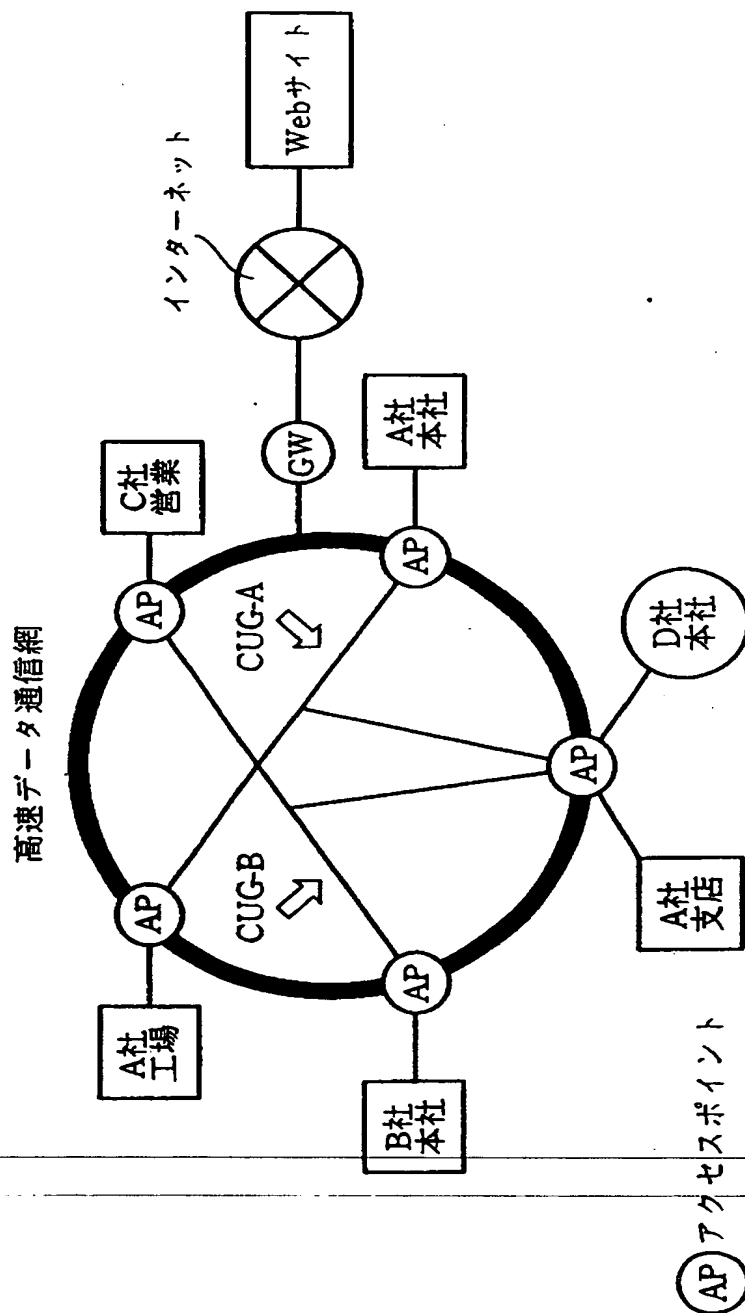
【図 15】



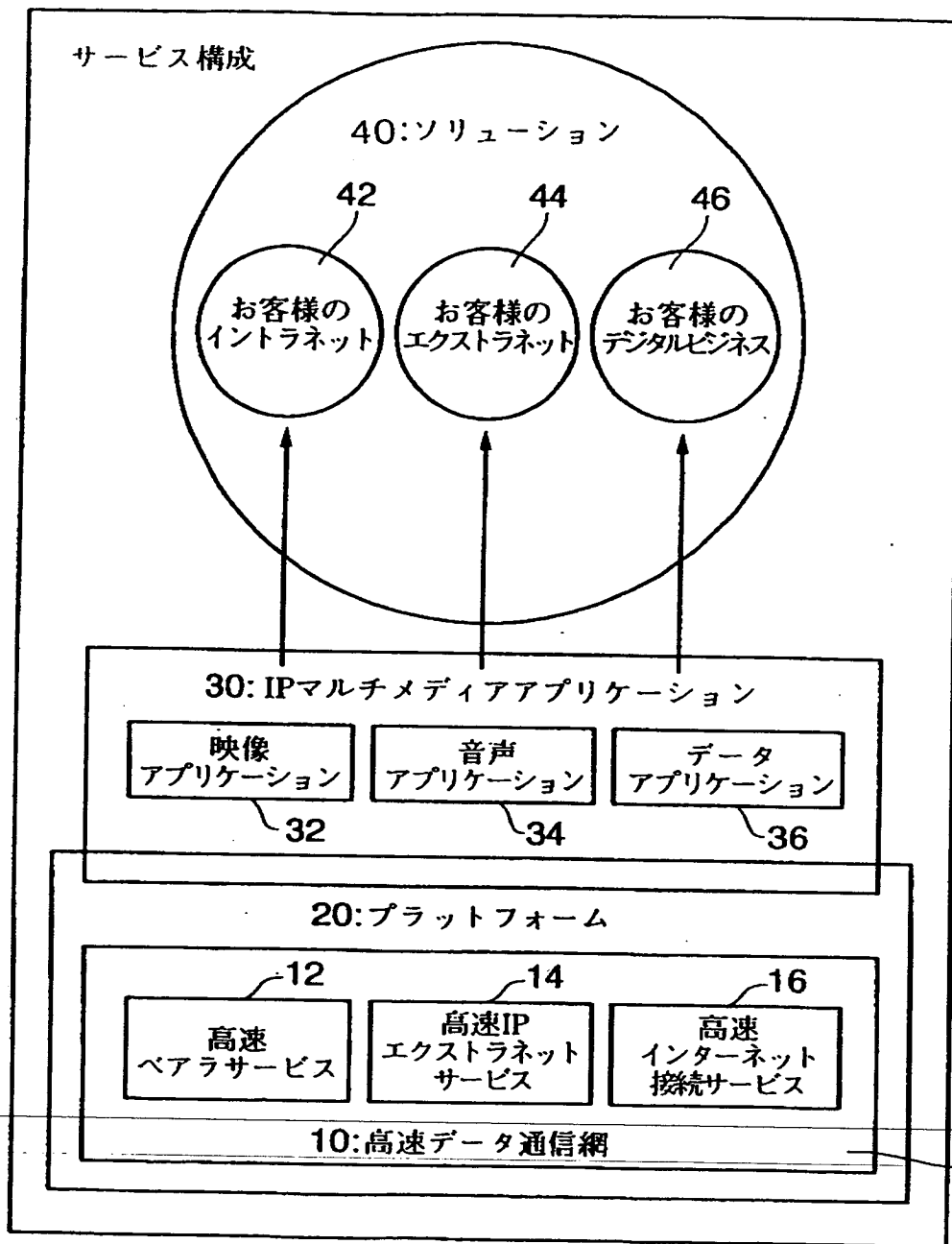
【図16】



【図 17】

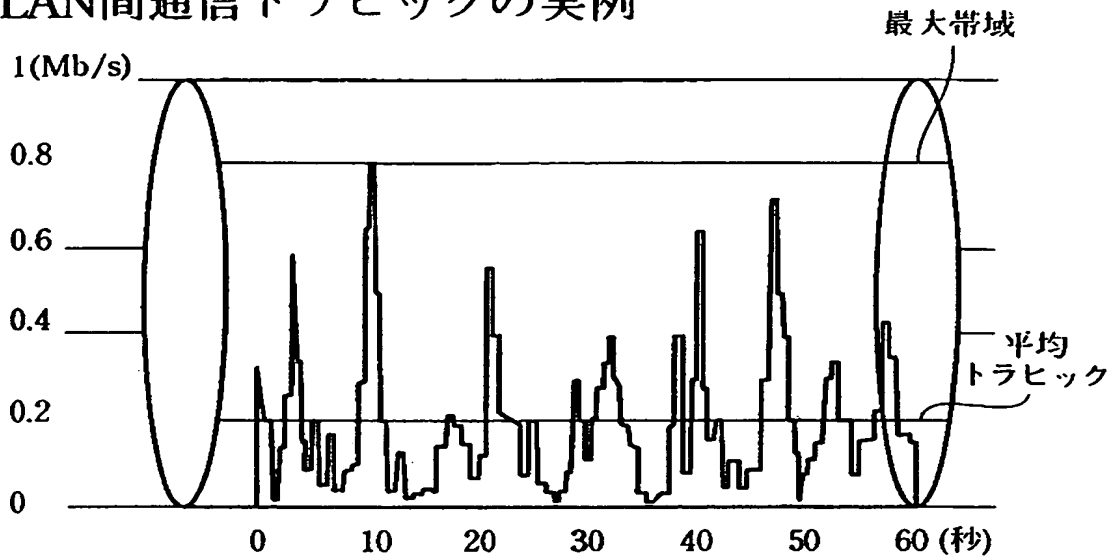


【図18】

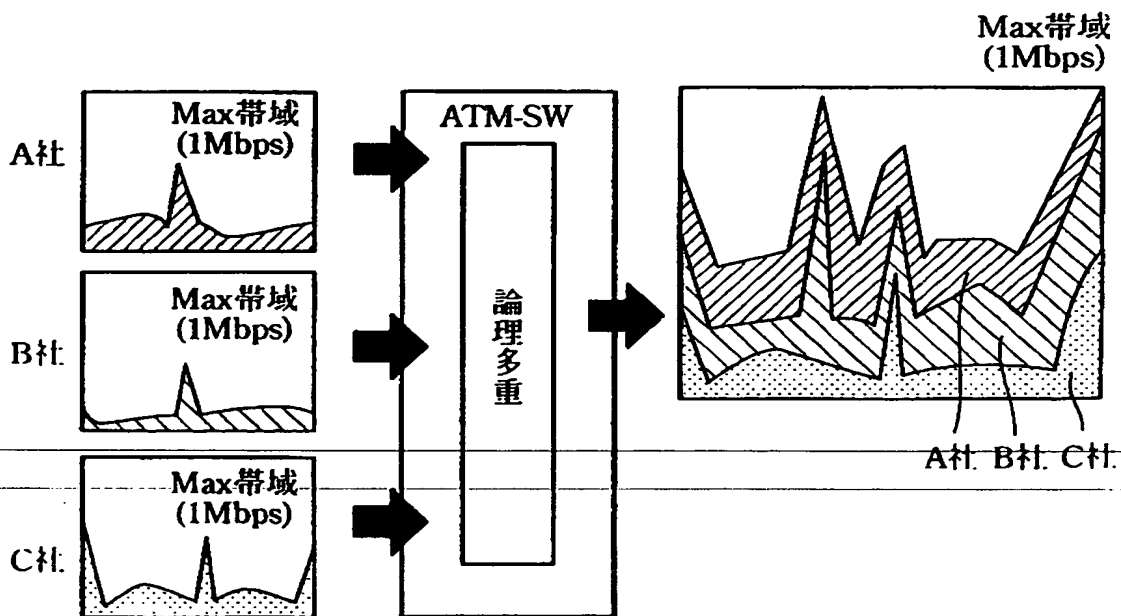


【図19】

LAN間通信トラヒックの実例



【図20】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 電気通信設備を通信事業者から賃借している電気通信設備利用者が、スポット的に電気通信設備容量に過不足が生じる場合に、他の電気通信設備利用者や通信事業者との間で電気通信設備容量を融通しあうことのできる電気通信設備利用権の売買装置を提供する。

【解決手段】 第1の登録ユーザが通信事業者と契約してある電気通信設備容量では余剰となる電気通信設備容量について、電気通信設備利用権の販売委託を受任する販売者端末300と、第2の登録ユーザが通信事業者と契約してある電気通信設備容量では不足する電気通信設備容量について、電気通信設備利用権の購入委託を受任する購入者端末400と、該第1及び第2の登録ユーザからの電気通信設備利用権の販売委託と購入委託を仲介して、電気通信設備利用権の譲渡を成立させる市場仲介装置900とを具備する構成としている。

【選択図】 図14

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [596094692]

1. 変更年月日 1999年 4月27日

[変更理由] 名称変更

住 所 東京都千代田区大手町二丁目2番2号

氏 名 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー

THIS PAGE BLANK (USPTO)